

官報

号外 昭和三十七年五月七日

○第四十回参議院會議録追録(その一)

○審査報告書

〔継続案件〕

審査報告書

軌条上の車両の運転等に関する業務上の過失刑事事件の審判の特例に関する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法案は、第三十八回国会以来審査を行ない、第三十九回国会においても検討を加えたが、なお慎重な審査を必要とするため、閉会中も継続審査を行なうこととなつた。閉会中においては、主として資料の収集に努めたが、なお検討の必要があり、審査を終了するに至らなかつた。

審査報告書

会社更生法の一部を改正する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法案は、第三十八回国会以来審査を行ない、第三十九回国会においても検討を加えたが、なお慎重な審査を必要とするため、閉会中も継続審査を行なうこととなつた。閉会中においては、主として資料の収集に努めたが、なお検討の必要があり、審査を終了するに至らなかつた。

審査報告書

労働関係訴訟における労働組合の当事者適格に関する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法案は、第三十八回国会以来審査を行ない、第三十九回国会においても検討を加えたが、なお慎重な審査を必要とするため、閉会中も継続審査を行なうこととなつた。閉会中においては、主として資料の収集に努めたが、なお検討の必要があり、審査を終了するに至らなかつた。

審査報告書

冤罪防止法の一部を改正する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法案は、第三十八回国会以来審査を行ない、第三十九回国会においても検討を加えたが、なお慎重な審査を必要とするため、閉会中も継続審査を行なうこととなつた。閉会中においては、主として資料の収集に努めたが、なお検討の必要があり、審査を終了するに至らなかつた。

審査報告書

政治的暴力行為防止法案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法案は、第三十八回国会以来審査を行ない、第三十九回国会においても質疑を行ない審査を進めて来たが、なお慎重な審査を必要とするため、閉会中も継続審査を行なうこととなつた。閉会中においては、主として資料の収集に努めたが、なお検討の必要があり、審査を終了するに至らなかつた。

討の必要があり、審査を終了するに至らなかつた。

審査報告書

最低賃金法の一部を改正する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

社会労働委員長 谷口弥三郎

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法案は、第三十九回国会に発議され、同国会閉会中も審査を継続してきたのであるが、なお審査を終らなかつたので、次期国会においても引き続き審査を行なう必要があるものと認める。

審査報告書

農業保険事業団法案(予備審査)(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

農林水産委員長 仲原 善一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法案は、第三十九回国会に提出され、提案理由の説明を聴取し、閉会中は、その補足説明を聴取した。

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 審査報告書(継続案件)(第十七号参照)

審査報告書

農業災害補償法の一部を改正する法律案(予備審査)(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

農林水産 仲原 善一
委員長
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法律案は、第三十九回国会に提出され、提案理由の説明を聴取し、閉会中は、その補足説明を聴取した。

審査報告書

農地法の一部を改正する法律案(予備審査)(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

農林水産 仲原 善一
委員長
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法律案は、第三十九回国会に提出され、提案理由及び補足説明を聴取し、閉会中も継続して審査することとしたのであるが、審査するに至らなかつた。

審査報告書

農業協同組合法の一部を改正する法律案(予備審査)(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

農林水産 仲原 善一
委員長
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法律案は、第三十九回国会に提出され、提案理由及び補足説明を聴取し、閉会中も継続して審査することとしたのであるが、審査するに至らなかつた。

審査報告書

船舶職員法の一部を改正する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

運輸委員長 前田 佳都男
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法律案は、第三十九回国会に提出され、提案理由を聴取し、質疑を行ない、審査をすすめ閉会中も継続して資料の収集等に努めたが審査を終了するに至らなかつた。

審査報告書

電波法の一部を改正する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

通信委員長 白井 勇
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法律案は、第三十九回国会に提出され、同会期中並びに閉会中において資料の収集に努めたが、未だ結論をうるに至らなかつた。

審査報告書

日本電信電話公社法の一部を改正する法律案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

通信委員長 白井 勇
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法律案は、第三十八回国会に提出され同会期中において質疑を行ない、閉会中においては、基礎的資料の収集に努めたが、結論をうるに至らなかつたので継続案件となり、第三十九回国会及び閉会中においても基礎的資料の収集に努めたが、未だ結論をうるに至らなかつた。

審査報告書

地盤沈下対策特別措置法案(継続案件)

右の件については、審査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

建設委員長 後藤 義隆
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本法律案については、慎重なる審査をなお継続する必要があるため、今次国会閉会中において審査を終了するに至らなかつた。

審査報告書

昭和三十四年度一般会計歳入歳出決算(継続案件)

昭和三十四年度特別会計歳入歳出決算(継続案件)

昭和三十四年度国税収納金整理資金受払計算書(継続案件)

昭和三十四年度政府関係機関決算書(継続案件)

昭和三十四年度国有財産増減及び現在額総計算書(継続案件)

昭和三十四年度物品増減及び現在額総計算書(継続案件)

昭和三十六年十二月八日

決算委員長 岸田 幸雄
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、第三十九回国会において、表記の件に關し、總括的質疑を行なつたが、会期中に審査を終了するに至らず、継続審査に付されたが、閉会中においても審査を終了するに至らなかつた。

〔第十七号参照〕

審査報告書

科学技術庁設置法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月十二日

内閣委員長 河野 謙三
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、科学技術庁に研究調整局を新設し、また同庁の権限に、放射性降下物による障害の防止に關し關係行政機関が講ずる対策の総合調整を行なうことを加え並びに科学審議官の定数を二名減少するとともに、同庁の定員を二五七人増員しようとするもの等であつて、その措置は妥当と認めらる。

二、費用

本法律案に伴う昭和三十七年度予算は、約一億二千百万円である。

審査報告書

海外経済協力基金法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月十三日

商工委員長 武藤 常介
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、海外経済協力基金の運営の状況にかんがみ、同基金の理事の定数を増加するとともに、資金の貸付け又は出資をすることができるところの要件を改めようとするものであつて、海外経済協力を積極的に推進するため、妥当な措置と認めた。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

児童扶養手当法の一部を改正する法律案
右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月十二日

社会労働 高野 一夫
委員長
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由
この法律案は、児童扶養手当の額を上げるとともに受給資格者の所得による支給要件を緩和して、母子世帯等における児童の福祉の向上を図ろうとするもので妥当な措置であると認める。

二、費用

この法律施行のため必要な経費は、二億百三十万九千円。昭和三十七年度一般会計予算に計上されている。

審査報告書

外国為替銀行法の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月十二日

大蔵委員長 上林 忠次
代理理事
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、外国為替銀行の資金調達の実情等にかんがみ、同行の業務の円滑な遂行に資するため、同行の発行する債券の発行限度、発行方法等について規定を設けようとするものであつて、適当な措置と認める。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

〔第十八号参照〕

審査報告書

地方公務員共済組合法案
右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十日

地方行政 小林 武治
委員長
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、地方公務員に対する退職年金等の制度の複雑、不統一な現状にかんがみ、新たに国家公務員の制度に準じて、統一的な共済組合制度を設けようとするもので、その主な内容は、(一)組合の組織は、地方公共団体及び職種の別により七種類に区分し、(二)すべての地方公務員は、いずれかの組合の組合員となり、地方公務員又は国家公務員期間はすべて通算することとし、(三)長期給付、短期給付及び福祉事業の制度につき、国家公務員共済組合の制度に準じて規定を設け、(四)組合の給付に要する費用は、組合員の掛金及び地方公共団体の負担金をもつて充てることとするともに事務に要する費用は全額地方公共団体の負担とし、(五)組合の資金は、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するように運用するものとし、(六)地方議会議員互助年金法を廃止して、地方議会議員の年金制度に関する規定を本法案中に統合すること等であり、おおむね妥当なものと認められる。

二、費用

本法施行のため要する経費としては、義務教育教職員の長期給付に要する都道府県の負担金にかかると二分の一の国庫負担分約二億七千五百八十八万八千円、国家公務員たる警察職員分約一億三千六百六十六万八千円、その他の国家公務員分約一億四千九百万円、その他約二百八十八万八千円、計約三億四千五百八十八万八千円が昭和三十七年度一般会計予算に計上されている。

度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

本法は地方公務員の福祉の根本に關するものであるから、その実施に當り、政府は左の諸点について検討し、適当に措置すべきものと認める。

一、減額退職年金は、本法施行後すみやかに再検討し、これが緩和について適当な措置を講ずること。

二、制度の本質にかんがみ、事務費、給付費および追加費用について国庫負担その他、万全の財源措置を講ずること。

三、長期全付の掛金率の引下についてあらゆる施策を検討すること。

四、運営審議会、組合会の民主的な運営をはかること。

五、組合等の資産の運用に當つては組合員の福祉の向上に万全を期すること。

六、外地にあつた南滿洲鉄道株式会社等に勤務していた職員についてその実現に努めること。

七、国会知事会等、都道府県、市及び町村の議長または長が全国または都道府県の区域ごとに組織している団体、国民健康保険団体連合会その他地方自治関係諸団体の職員についても共済制度を設けること。

右決議する。

審査報告書

地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十日

地方行政 小林 武治
委員長
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、地方公務員共済組合法の施行に伴い必要な長期給付に關する経過措置等を定めようとするもので、内容はおおむね妥当なものと認められる。

二、費用

本法施行のため追加費用として将来相当の経費を要する見込みであるが、差し限り昭和三十一年度一般会計予算には別に計上されていない。

附帯決議

本法は地方公務員の福祉の根本に關するものであるから、その実施に當り、政府は左の諸点について検討し、適当に措置すべきものと認める。

一、減額退職年金は、本法施行後すみやかに再検討し、これが緩和について適当な措置を講ずること。

二、制度の本質にかんがみ、事務費、給付費および追加費用について

昭和三十七年五月七日 参議院会議録(その一) 審査報告書(第十九号参照)

て国庫負担その他、万全の財源措置を講ずること。

一、長期給付の掛金率の引下についてあらゆる施策を検討すること。

一、運営審議会、組合会の民主的な運営をはかること。

一、組合等の資産の運用に当つては組合員の福祉の向上に万全を期すること。

一、外地にあつた南満洲鉄道株式会社等に勤務していた職員についても本法による通算措置を検討してその実現に努めること。

一、全国知事会等、都道府県、市及び町村の議長または長が全国または都道府県の区域ごとに組織している団体、国民健康保険団体連合会その他地方自治関係諸団体の職員についても共済制度を設けること。

右決議する。

〔第十九号参照〕

審査報告書

原子力委員会設置法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

科学技術振興対策特別委員 森 八三二
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、原子力委員会の所掌事務に、放射性降下物による障

害の防止に関する対策の基本に關することを加えようとするものであつて、妥當な措置と認められた。

二、費用

別に必要としない。

審査報告書

国民年金法の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

社会労働委員 高野 一夫
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は、低所得被保険者について拠出年金の受給要件を緩和しあわせて年金額の引上げを実施するとともに、低所得、かつ、低額の公的年金受給者に対する福祉年金支給制限の緩和等を行なうとするもので妥當な措置であるとする。

二、費用

この法律施行のための経費は、二十億三千六百二十四万五千円を要する。

審査報告書

石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日
商工委員長 武藤 常介
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、石炭鉱業の合理化を促進するため、石炭鉱業合理化事業団に、石炭鉱業を廃止する者に対する石炭鉱山整理促進交付金の交付、石炭鉱業に対する整備資金の貸付け及び石炭運賃の延納に係る債務の保証を行なわせるとともに、石炭鉱業に対する近代化資金の貸付け及び整備資金の借入れに係る債務の保証に関する制度を拡充しようとするものであつて、おおむね妥當な措置と認められた。

二、費用

本法施行に要する費用として、昭和三十七年度一般会計予算に炭鉱整理促進費補助金約十億円、石炭鉱業合理化事業団出資金約三十五億円等が計上されており、ほかにも同事業団に対し、資金運用部から十五億円の融資が予定されている。

附帯決議

政府は、石炭三法の実施にあたり、次の諸点について積極的努力を傾注すべきである。

一、今後の石炭基本政策並びに炭鉱労働者の雇用安定については、四月六日の閣議決定を強力、かつ、すみやかに推進すること。

二、産炭地域振興の緊急性にかんがみ、産炭地域振興のための水資源の確保、道路、住宅用地の開拓造成、運輸通信施設の整備、地元産業の育成等については、関係各省の協力並びに関係地方自治体との連絡を密にし、財政的、金融的援助の強化を図るとともに、前記の事業の円滑、かつ、能率的な実施のため、産炭地域振興事業団の業務については、現地の実情にに応じて、その拡大に努めること。

三、流通経費の節減を図るため、石炭運賃の通算制の実施、流通施設の共同化その他の整備改善策を推進すること。

四、石炭鉱業合理化事業団の炭鉱買上げに際しては、地方自治体との連絡を密にし、炭鉱に附属する労働者住宅、上水道、電気等の施設の維持、活用適切なる措置を講ずること。

五、交付金方式による炭鉱整備の実施については、実情に応じ、交付金算定基準の引上げ、交付金枠の増大等の検討、無資力認定制度の円滑なる実施により、鉱害の処理に不安なからしめるよう適切な措置を講ずること。

審査報告書

産炭地域振興事業団法案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

商工委員長 武藤 常介
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、石炭鉱業の不況による産炭地域の疲弊の現状にかんがみ、産炭地域振興事業団を設立し、これに特に疲弊の著しい産炭地域における鉱工業等の振興に必要な事業を計画的に行なわせようとするものであつて、妥當な措置と認められた。

二、費用

本法施行に必要な費用として、昭和三十七年度一般会計予算に産炭地域振興事業団出資金五億円が計上されており、ほかに資金運用部から五億円の融資が予定されている。

附帯決議

政府は、石炭三法の実施にあたり、次の諸点について積極的努力を傾注すべきである。

一、今後の石炭基本政策並びに炭鉱労働者の雇用安定については、四月六日の閣議決定を強力、かつ、すみやかに推進すること。

二、産炭地域振興の緊急性にかんがみ、産炭地域振興のための水資源の確保、道路、住宅用地の開拓造成、運輸通信施設の整備、地元産業の育成等については、関係各省の協力並びに関係地方自治体との連絡を密にし、財政的、金融的援助の強化を図るとともに、前記の事業の円滑、かつ、能率的な実施のため、産炭地域振興事業団の業務に

については、現地の実情に應じて、その拡大に努めること。

三、流通経費の節減を図るため、石炭運賃の通算制の実施、流通施設の共同化その他の整備改善策を推進すること。

四、石炭鉱業合理化事業団の炭鉱買上げに際しては、地方自治体との連絡を密にし、炭鉱に附属する労働者住宅、上水道、電気等の施設の維持、活用に適切な措置を講ずること。

五、交付金方式による炭鉱整備の実施については、実情に應じ、交付金算定基準の引上げ、交付金枠の増大等の検討、無資力認定制度の円滑なる実施により、鉱害の処理に不安なからしめるより適切な措置を講ずること。

審査報告書

鉱山保安法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

商工委員長 武藤 常介

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、最近における鉱山保安の状況にかんがみ、鉱山における鉱業権者の使用人以外の者の従事する作業に関する規制、保安委員会の活用、罰則の整備等鉱山の保安を確保するための措置を講

じようとするものであつて、妥当な措置と認めた。

なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、石炭三法の実施にあたり、次の諸点について積極的努力を傾注すべきである。

一、今後の石炭基本政策並びに炭鉱労働者の雇用安定については、四月六日の閣議決定を強力、かつ、すみやかに推進すること。

二、産炭地域振興の緊急性にかんがみ、産炭地域振興のための水資源の確保、道路、住宅用地の開拓造成、運輸通信施設の整備、地元産業の育成等については、関係各省の協力並びに関係地方自治体との連絡を密にし、財政的、金融的援助の強化を図るとともに、前記の事業の円滑、かつ、能率的な実施のため、産炭地域振興事業団の業務については、現地の実情に應じて、その拡大に努めること。

三、流通経費の節減を図るため、石炭運賃の通算制の実施、流通施設の共同化その他の整備改善策を推進すること。

四、石炭鉱業合理化事業団の炭鉱買上げに際しては、地方自治体との連絡を密にし、炭鉱に附属する労働者住宅、上水道、電気等の施設の維持、活用に適切な措置を講ずること。

五、交付金方式による炭鉱整備の実

施については、実情に應じ、交付金算定基準の引上げ、交付金枠の増大等の検討、無資力認定制度の円滑なる実施により、鉱害の処理に不安なからしめるより適切な措置を講ずること。

審査報告書

首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

建設委員長 大河原 一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は、最近における首都圏の都市過大化による弊害が深刻度を加えている現状にかんがみ、首都圏の既成市街地における工業等制限区域について、工場の作業場、大学及び高等専門学校の教室、各種学校等制限施設の基準面積を引下げる等同法による制限を強化しようとするものであつて、おおむね、妥当な措置である。と認めるが附則の経過措置に關し別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

この法律施行のため別に費用を要しない。

附帯決議

附則第三項の学校についての経過措置に關しては、本法制定の趣旨にかんがみ、その経過期間を短縮する等その運用に万全を期すること。右決議する。

審査報告書

首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

建設委員長 大河原 一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は首都圏の市街地開発区域の開発を促進するため、既成市街地への産業及び人口の集中傾向の緩和並びに首都圏の地域内の産業及び人口の適正な配置を図り、もつて首都圏の建設とその秩序ある発展に資するため、工業都市として発展させることを適当とする市街地開発区域内の一定の地域について都市計画事業として工業団地造成事業を施行することができるとするとともに、このため必要とする措置を講じようとするものであつて、おおむね妥当な措置である。と認めるが、本法律の運用の万全を期するため別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

この法律施行のため特段の予算措置を必要としない。

附帯決議

本法律案に基づいて土地収用を実施する場合においては、左の事項につき特段の配慮をなすこと。

一、みだりに私権を侵害するかの如きをしりを招かざるよう万全を尽すこと。

二、土地等の提供者に対する補償等の措置については遺憾なきを期すること。

右決議する。

審査報告書

国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

運輸委員長 村松 久義

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、外国人観光旅客の接遇の充実に資するため、登録ホテル及び登録旅館の料金に関する制度を整備し、適正な料金の確保を図ろうとするもので、妥当な措置と認める。

二、費用

本法律施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

大蔵省設置法の一部を改正する法律案

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その一) 審査報告書(第二十号参照)

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年四月二十四日

内閣委員長 河野 謙三

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、最近における証券行政の重要性にかえりみ、大蔵省の理財局に証券部を設けるとともに、補助貨幣の需要増加及び工場施設の整備に対応して、造幣局の内部組織を改めるほか、税関職員増員、定員外職員の定員化等の定員改正を行なうとするものであり、その措置は妥当と認める。

二、費用

本法律案施行に伴い、本年度分として税関職員増員による人件費約一億一千四百万円を要する。

〔第二十号参照〕

審査報告書

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件
右多数をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月四日

外務委員長 井上 清一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この協定は、戦後わが国が米國から受けた経済援助に対する最後の処理として、わが国が米國に対し四億九千万ドルを年二分五厘の利子を付し十五年間に半年毎に支払うことを規定したものである。この返済額は交渉の結果日本側の集計した援助総額の三分の一以下に減額されたものであり支払財源も産業投資特別会計の運用益から支払われるものである。

この支払によつて日米間多年の懸案が解決され、國際信用向上にも役立つものであるから、本件承認は妥当と認めた。

二、費用

本協定を実施するため総額二十八億五千二百万円を要し、初年度分として昭和三十七年度産業投資特別会計予算に七十九億五千二百八十萬五千円を計上済である。

審査報告書

特別問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定のある規定に代わる協定の締結について承認を求めるの件
右多数をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月四日

外務委員長 井上 清一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この協定は、昭和三十年に締結された特別問題の解決に関する日タイ間の協定に規定された九十六億円の経済協力措置が、タイ側の国内事情により実施不可能となつたので、この措置に代わるものとしてわが国は、九十六億円を八年度に分割して支払い、タイはこれをもつてわが国の生産物及び役務の調達に充てることを定めたものである。

この協定の締結により、タイ特別問題の最終的に解決され、兩國間の伝統的友好關係及び經濟協力關係の強化が期待されるので、妥当な措置と認めた。

二、費用

本協定を実施するため総額九十六億円を要し、初年度分として昭和三十七年度賠償等特別債務処理特別会計予算に十億円を計上済である。

審査報告書

新産業都市建設促進法案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月二日

地方行政 委員長 小林 武治

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由
本法律案は、地方の開発発展の中核となるべき新産業都市の建設を促進するため、(一)内閣総理大臣は、都道府県知事の申請及び関係大臣の要請に基づき、新産業都市の区域を指定するとともに、その建設に関する基本方針を指示するものとし、(二)区域の指定を受けた場合は、関係都道府県知事は建設基本計画を作成し、内閣総理大臣に承認を申請するものとし、(三)国及び地方公共団体は、建設基本計画を達成するため必要な施設の整備の促進に努めるとともに、行政処分、地方債等について特別の配慮をするものとし、(四)地方税の不均一課税に対する地方交付税上の特別措置を定め、(五)新産業都市の一体的な建設を促進するため、関係市町村は合併について配慮すべきものとし、合併の際における議員の任期等に関する特例を設けること等をおもな内容とする政府原案に対し、衆議院において、(一)本法案の目的の一つに「雇用の安定」を加え、(二)要請大臣に「労働大臣」を追加し、(三)区域指定の要件について「大規模な産業都市を、相当規模の産業都市」に改め、(四)国の財政上の措置及び人口、産業の集中防止のための配慮につき規定を設け、(五)「新産業都市建設審議会」を「地方産業開発審議会」に改めること等の修正を行なつたものであつて、当委員会は妥当なものと認めた。なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行に要する経費としては、経済企画庁所管経済企画庁費中約六十八万円、地域経済計画調査調整費五千万円等が昭和三十七年度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

新産業都市の建設は、わが国将来の産業経済構造と地方自治制度に直接重大な關係があるから、本法の実施に当り、政府は左の諸点を検討し、所期の目的の完遂に遺憾なきよう措置すべきである。

一、新産業都市建設の成否は公共事業の先行投資の適否が決定的要素をなすものであるから、これについては予算その他の財政措置について特別の配慮をすること。

一、建設基本計画の実施については、必要事業を強力かつ一体的に遂行し得るよう中央、地方の組織の整備について検討すること。

一、国土総合開発その他地方開発関係諸法律は、この際、統合あるいは整備を検討し、人口の過度集中の排除と地域的格差の是正に遺憾なきを期すること。

一、建設基本計画の実施に要する事業費は十分に確保し、特に地方団体の必要財源については国において事業の目的に適合する措置を講ずること。

一、新産業都市建設については、行政事務の共同処理等、広域行政の諸方式を十分に活用し、関係市町村の合併は事業の実施に必要な範囲に限り、いやくも作為、強制に亘ることのないよう厳に留意すること。

一、新産業都市の建設に伴う社会経済事情の変動により地域住民の福

社が害われることのないよう特に行政指導に努めること。
右決議する。

〔第二十一号参照〕

審査報告書

鉄道敷設法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月四日

運輸委員長 村松 久義
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由
本法律案は、産業資源の開発及び経済の交流を促進し、産業経済の発展に資するため、日本国有鉄道の鉄道網を整備しようとするもので、妥当な措置と認める。

二、費用

本法律施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

船員法の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月四日

運輸委員長 村松 久義
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由
本法律案は、船員法の適用範囲を拡大する外、船員の労働条件の

適正化を図るため、衛生管理者制度、行方不明手当制度を創設するとともに、労働時間、解雇制限、船内危険作業の防止等に関する規定及び船舶航行の安全確保に関する規定等を整備しようとするもので妥当な措置と認める。

なお、別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

本法律施行のため、昭和三十一年度一般会計予算に約三十二万円が計上されている。

附帯決議

政府は本法の運用にあたり左記事項に留意すべきである。

記

一、国際海上労働諸条約並びに勧告の検討を早急に始め、批准及び国内の実施に必要な国内体制の整備に努めること。

二、原則として総トン数二十トン以上のすべての漁船に船員法を適用するよう努めること。

三、国鉄連絡船の労働時間及び休息時間に関する命令の制定にあつては、労使の意見を十分に聴取して万全を期するとともに、具体的な労働条件については、労使の協力により、休日付与の問題を含む労働時間の短縮その他の措置をとるよう善処すること。

四、漁船、小型鋼船及び機帆船の労働時間及び休日について適当な基準を設定するよう努力するとともに、これらの船舶の乗組員、特に国際漁業、長期漁業に従事する者

の労働条件の改善についての指導を強化すること。

五、船内の衛生管理の向上について万全の措置をとること。

六、行方不明手当については、船員保険法の給付対象とするよりその改正を図ること。

審査報告書

農地法の一部を改正する法律案
右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月四日

農林水産 梶原 茂嘉
委員長
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由
この法律案は、最近における農業その他の事情に於て、自立家族経営農家の育成及び農業経営の協同化等農業構造の改善に資するため、農地等の権利の移動について(一)農地等の権利取得の最高面積の制限の緩和(二)農業生産法人の法制化及び農業生産法人の農地等の権利取得の規定の整備(三)農業協同組合の行なう農地等の貸付け又は売却しにかかる信託事業における農地等の権利移動の特例等に関する規定とともに、開拓不要地等の売却しの対象を旧所有者の一般承継人にまで拡大する等の措置を講じようとするものであつて、妥当な措置と認められる。

なお、別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行に要する経費は、別に提案されている「農業協同組合法の一部を改正する法律案」の施行に要する経費とあわせて、八千五百四十六万六千円が、昭和三十一年度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

政府は、この法律の施行に当り、次の事項につき遺憾なからしむべきである。

一、農業構造の改善に必要な農地等の流動化を促進するため、長期低利の資金の拡大等劃期的な措置を講ずること。

二、農事組合法人の育成に努めるとともに、農業協同組合との間の調整に万全を期し、両者の健全な発展に資するため法人税等の減免及び低利資金の融通を図ること。
右決議する。

審査報告書

農業協同組合法の一部を改正する法律案
右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月四日

農林水産 梶原 茂嘉
委員長
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由
この法律案は、最近における農業その他の事情の推移にかんが

み、農業構造の改善に資するため、農民の共同の利益の増進を図ることを目的とする法人として農事組合法人の制度を設け、また農業協同組合が、農地等の貸付け及び売却しにつき信託の引受けの事業を行なうみを開くとともに、農業協同組合及び農業協同組合連合会の組合員の資格に関する規定の整備、員外利用の制限の緩和、剰余金の配当方法の改正、総会における議決権及び選挙権の代理行使の制限の緩和等、農業協同組合及び農業協同組合連合会の業務の運営を整備するための措置を講じようとするものであつて、妥当な措置と認められる。

なお、別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行に要する経費は、別に提案されている「農地法の一部を改正する法律案」の施行に要する経費とあわせて、八千五百四十六万六千円が、昭和三十一年度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

政府は、この法律の施行に当り、次の事項につき遺憾なからしむべきである。

一、農業構造の改善に必要な農地等の流動化を促進するため、長期低利の資金の拡大等劃期的な措置を講ずること。

二、農事組合法人の育成に努めるとともに、農業協同組合との間の調整に万全を期し、両者の健全な発展に資するため、

展に資するため法人税等の減免及び低利資金の融通を図ること。右決議する。

〔第二十二号参照〕

審査報告書

公職選挙法等の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月六日

地方行政 小林 武治
委員長

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、(一)選挙運動の制限を大幅に緩和するとともに、国会議員の選挙に関し、告示前の演説会を認めること、(二)政党等が所属候補者のために行なう選挙運動を認め、その政治的活動の制限を緩和し、また、推薦団体による選挙運動を認めること、(三)連座の対象に、相当広範囲の地域にわたつて選挙運動を主宰した者、同居の親族で、選挙犯罪により禁錮以上の実刑をせられた者を加えること、(四)公務員の地位利用による選挙運動等を禁止し、これに関連して、国の選挙について当選無効の場合を規定すること、(五)国、地方公共団体から補助金等を受けている会社その他の法人は、選挙に関し寄附ができないものとし、また、後援団体の行なう寄附等についても規制し、これと関連して政治資

金規正法に所要の改正を行なうものとするほか、重複立候補の禁止、選挙公営の拡充、選挙運動費用の合理化、供託金制度の改善等をはかることとする政府原案に対し、衆議院において(一)国会議員の選挙における、いわゆる事前演説会の規定を削り、個人演説会の規定は現行通りとすること、(二)選挙運動のために使用する事務員に対し、報酬を支給することができる旨の規定を設けること、(三)後援団体に關する寄附の禁止は、当該選挙期日前の一定期間内に限ること、(四)いわゆる地域主宰者については、選挙区の三分の一以上の地域における選挙運動を主宰した者に限ること等を主な内容とする修正を行なつたもので、当委員会においては、おおむね妥当なものと認め

た。なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のため要する増加経費としては、参議院議員通常選挙に要するもの一億円が昭和三十七年度一般会計予算に計上され、衆議院議員の総選挙関係経費については、一億二千万円を要する見込である。

附帯決議

政府は、選挙が民主政治の基盤であり、公職選挙法はその基本法であることにかんがみ、今後更に改正を行なうこととし、その改正に当つては、特に左の諸点に留意すべきである。

一、世論の動向を明察して厳正なる態度をもつて臨むこと。

一、選挙区制の改正特に衆議院議員の選挙区別定数の不均衡是正については、急速に措置すること。

右決議する。

審査報告書

国会議員の選挙等の執行経費の基準に關する法律の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月六日

地方行政 小林 武治
委員長

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、公職選挙法の改正等に伴い、(一)ポスターの公営揭示設置費及び街頭演説会の場所の確保に要する経費の基準額を新設するとともに、個人演説会立札費及びポスター用紙費の規定を削除し、(二)最近における公務員の給与改定等に伴い、超過勤務手当、人夫賃及び嘱託手当の基準単価を改め、(三)投票管理費等の費用弁償額を引き上げること等を内容とする政府原案に対し、衆議院において、公職選挙法等の一部を改正する法律案の修正に伴い、個人演説会立札費に關する規定を現行通りとする修正が行なわれたもので、当委員会においては、おおむね妥当なものと認めた。

二、費用

本法施行に要する増加経費としては、参議院議員通常選挙関係のもの約四億六千万円が昭和三十七年度一般会計予算に計上され、衆議院議員総選挙関係及び最高裁判所裁判官国民審査関係については、それぞれ三億八千二百余万円及び二千八百余万円を要する見込みである。

審査報告書

国際民間航空条約の改正に關する議定書の締結について承認を求め

るの件
右全会一致をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月七日

外務委員長 井上 清一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この議定書は、国際民間航空条約を改正し、国際民間航空機関の理事国数を現在の二十一から二十七に増加しようとするもので、近年における同機関加盟国数の激増及び他の国連専門機関理事国数増加の傾向にかんがみ、妥当な措置と認めた。

二、費用

別に費用を要しない。

審査報告書

海外技術協力事業団法案
右全会一致をもつて可決すべきもの

と議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月七日

外務委員長 井上 清一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案の趣旨は、アジア地域をはじめとする開発途上にある諸地域に對する技術協力はわが国の重要施策の一環として今後とも拡充強化の必要があるもので、これら地域に對する条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施に必要な業務を効率的に行なわせるため、特殊法人としての海外技術協力事業団を設置するものである。

この事業団は、外務大臣の監督を受け、技術研修員の受入、技術専門家の派遣、海外技術センターの設置運営等の業務に當るもので、本法案には事業団の目的、資本金、役員、運営審議会、財務會計、監督等を規定しており審査の結果妥当なものと認めた。

二、費用

本法実施に要する経費として、昭和三十七年度予算に十三億四千五百万円を計上済である。

審査報告書

商店街振興組合法案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月七日

商工委員長 武藤 常介

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、原則として都市(の区を含む)の区域であつて、商店街が形成されている地域において、小売商業者又はサービス業者その他の事業者が、協同して経済事業を行なうとともに、当該地域の環境の整備改善を図るための事業を行なう組織として、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会を設立できることとし、組合の事業、組合員、設立手続、管理、助成措置等について定めようとするものであつて、商店街の繁栄に資するため、おおむね妥当な措置と認め

二、費用

本法施行のために必要な経費は、約三百万円の見込みである。

審査報告書

行政事件訴訟法案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月七日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、現行の行政事件訴訟特例法には解釈上幾多の疑義があるとともに、行政事件訴訟の特質及び各種行政法規との関連についての考慮が十分でないらうがあるため、訴訟の種類を類型化

し、適用される法規を明確にしたこと、訴訟前置主義を原則として廃止し、訴訟前置を必要とするものについては個々の特別法で所要の規定を置くこととしたこと、専属管轄の制度を廃止し一般管轄のほかに特別管轄を認めたこと、行政処分についての執行停止に対する内閣総理大臣の異議の制度についてその政治責任を明らかにするための規定を設けたこと、行政処分の取り消しの判決は第三者に對してもその効力が及ぶものと

し、第三者保護のための再審の訴えを認めることとしたこと及び行政処分の無効等確認の訴え、出訴期間、当事者適格に関する問題等につき現行法を改正し、あるいは新たに規定を設け現行法の欠陥並びに解釈上の疑義を除去した一般法を制定しようとするものであつて、適当な措置と認める。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月七日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、行政事件訴訟法の施行に伴い、同法の規定の趣旨に則り、各種行政法規における訴訟に関する規定に所要の改正を加え、不必要な規定を削除し、各種行政法規に規定する処分のうち特定のものについては、訴訟を前置する旨の規定を設けたこと、原処分でなく訴訟の判決を訴訟の対象とするのを適当とする若干の法律につきそのための改正をしたこと及び各種行政法規における損失補償の額等を争ひ訴訟についての規定を整備したこと等のものであつて、適当な措置と認める。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

自動車の保管場所の確保等に関する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月七日

運輸委員長 村松 久義

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、道路使用の適正化及び道路交通の円滑化を図るため、自動車の保有者等に自動車の保管場所を確保し、道路を自動車の保管場所として使用しないよう

義務づけるとともに、自動車の駐車に関する規制を強化しようとするもので、妥当な措置と認める。なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、本法の施行に関しては、所要の実施体制を整えるとともに第四及第五の規定を適用する地域の指定、公共駐車場の設置、取締りの適正についての配慮その他本法の運用に万全を期し、かつ、新たに自動車の保管場所を設置する者に対し、自動車使用の実態特に中小企業の現状にかんがみ、本法施行後混乱を生ぜざるよう、所要の用地資金等につき適切な指導、あつせん等特別な措置を講じた上施行すべきである。

審査報告書(商工委員会第一号)

一、議院に會議に付するを要するもの。

一、内閣に送付するを要するもの。

第一六二二号 産炭地振興に関する請願

第二九七号 石炭政策確立に関する請願

第三七六号 放射能対策に関する請願

第四六七号 商工会等の経営改善普及員の身分保障等に関する請願

第六二二二号、第六七五号 小規模事業対策予算増額に関する請願

第六五三三号 茨城県に火力発電所誘致に関する請願

第七四六号、第一〇一〇号 産炭地振興措置に関する請願

第八二二一号 天然ガス及び石油資源開発に関する請願

第八八六号 石炭政策樹立に関する請願

第一〇〇九号、第一六四七号 産炭地域振興に関する請願

第一〇一一号、第一六四八号 産炭地振興対策に関する請願

第一〇一二号 産炭地振興対策の早期確立に関する請願

第一〇一三三号 産炭地域振興対策予算に関する請願

第一〇一四四号 産炭地市町村の振興に関する請願

第一〇一五五号 鉱害復旧事業団の融資機能強化等に関する請願

第一四二八号 産炭地域振興対策に関する請願

第一五九四号、第二六一〇号 宮崎県都城地区を低開発地域工業開発促進法に基づく開発地区に指定するの請願

第一六一四号 水道事業用電力料金軽減に関する請願

第一六五〇号 石炭対策に関する請願

第一六一五号 産炭地振興対策確立等に関する請願

第一六五二号 産炭地市町村振興対策確立等に関する請願

第一六五三三号、第一七八五号

一八

第三四二〇号 社会保険診療の地域差撤廃に関する請願
第三四二四号 国立宮崎療養所改築に関する請願
第三四六一号、第三四六二号、第三四九三号、第三五三一號、第三五七三号 国立箱根療養所に重度せき髄損傷の戦傷病者専用病とす建設に関する請願
第三四六三号 保育所予算増額に関する請願
第三五一一号 失業対策労務者の賃金引上げ等に関する請願
第三五七〇号、第三五七一號、第三五七二號、第三五九二號、第三五九三號 宗教法人立保育施設の取扱い等に関する請願

通り審査決定した。よつて報告

和三十七年五月七日

社会労働 高野 一夫
委員長

参議院議長松野鶴平殿

審査報告書

生省設置法の一部を改正する法案

数をもつて可決すべきものと議した。よつて要領書を添えて、報告する。

和三十七年五月七日

内閣委員長 河野 謙三
参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、医療保険及び年金事業の適切かつ合理的な運営を図るため、厚生省の外局として社会保険庁を設置し、また、援護局の未帰還調査部を廃止し、医療制度調査会の存続期間を延長するとともに、厚生省の定員を六百七十八人増員しようとするもの等であつて、その措置は妥当と認める。

二、費用

本法律案に伴う昭和三十七年度の経費は、定員外職員の定員化及び新規増員に伴い一億七百六十一万円を要する。

審査報告書

防衛庁設置法等の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十七年五月七日

内閣委員長 河野 謙三

参議院議長松野鶴平殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、防衛庁の職員定員を二千七百六十八人増加し、防衛庁本庁の建設本部と調達庁とを統合して、防衛施設庁を新設し、その権限、組織、所掌事務、身分取扱等について定めるとともに、航空自衛隊に術科教育本部を新設する等であつて、その措置は妥当と認める。

なお、別紙のごとき附帯決議が附された。

二、費用

本法律案の施行に要する経費及びその他必要な経費として、増勢分の歳出予算、三十二億九千七百十三万三千円、国庫債務負担行為(後年度負担額)百十八億二千五百九十四万七千円及び継続費の昭和三十八年度以降の年割額の増加二十七億一千八百九十五万二千円が昭和三十七年度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

防衛施設庁に統合される調達庁職員の身分取扱等については、その職務の性質を鑑み、次期国会において一般職とすること。

右決議する。

○調査報告書

調査報告書

国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

内閣委員長 大谷 藤之助

参議院議長松野鶴平殿

調査報告書

国防衛に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

内閣委員長 大谷 藤之助

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、表記の件に関し第三十九回国会において、調達庁の機構に関する件について藤枝防衛庁長官及び関係当局に対し、郵政事業の監察に関する件について川島行政管理庁長官、迫水郵政大臣及び関係当局に対し、公務員の定員に関する件について関係当局に対し質疑を行なつた。

次いで閉会中においては、恩給に関する件及び公務員の暫定手当に関する件について関係当局に対し質疑を行なつた。

経過の概要

本委員会は、表記の件に関し第三十九回国会において、太田大泉米軍飛行場の返還に関する件及び海上自衛隊白井航空基地拡張に関する件について藤枝防衛庁長官及び関係当局に対し質疑を行なつた。

次いで閉会中においては、太田大泉米軍飛行場の返還に関する件及び北富士演習場の補償に関する件について藤枝防衛庁長官及び関係当局に対し質疑を行なつた。

調査報告書

地方行政の改革に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

地方行政 小幡 治和

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、第三十九回国会から同国会閉会後にわたり、地方行政の改革に関する調査の一環として、主として左記事項に関し、政府当局に対し質疑を行なう等鋭意調査を進めたが、その対象が広汎多岐にわたつてゐるため調査を終了するに至らなかつた。

記

- 一、定数外職員の身分取り扱いに関する件
- 二、学力テストの実施と教育公務員の職務に関する件
- 三、高等学校生徒急増対策に関する件
- 四、北海道における集中豪雨及び森町の大火並びに台風二十四号による被害状況及び災害対策に関する件
- 五、公安条例改正に関する件
- 六、選挙の事前運動と取締に関する件

調査報告書

検察及び裁判の運営等に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

法務委員長 松野 孝一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会においては、本件調査について第三十九回国会閉会中本委員会の審査に資するため先ず昭和三十

七年度法務省及び裁判所関係予算概算要求について説明を聴取し、さらに被疑事件の処理状況に関し、特に九州産業交通株式会社(株)の経理不正事件について植木法務大臣及び当局に質し、又人権問題についても新宿自動車教習所の労働争議の際に生じた問題について当局から事情を聴取し検討を加えるとともに、閉会中においては、会期中に続いて被疑事件の処理状況について当局に質したほか、公安調査庁の調査活動に関し特に岡山県において公安調査官が行なつたスパイ要請事件について当局から説明を聴いた後質疑を行なつて来たが、いずれも今期閉会中に調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

国際情勢等に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

外務委員長 近藤 鶴代

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会において、第三十九回国会閉会中、在外邦人の身辺保護、ピルマ賠償、北方領土問題及び核実験問題等の当面する国際情勢に関する諸問題について、小坂外務大臣、植木法務大臣及び三木科学技術庁長官の見解を質すとともに、政府委員から説明を聴取し調査を行なつた。

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 調査報告書

次いで、閉会中においては茨城県那珂湊の射撃場返還問題について、小坂外務大臣、三木科学技術庁長官の見解を質すとともに、外務省当局から説明を聴取し調査を行なつてきたのであるが、未だ調査を終了するに至つていない。

調査報告書

租税及び金融等に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

大蔵委員長 大竹平八郎

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本調査に關して、当委員会は第三十九回国会中に、金融行政及び証券行政に關する件について政府当局より説明を聴取し質疑を行なつた。

次いで今閉会中に、委員を二班に分ち、近畿及び北陸地方等に派遣し実地調査を行なつた。

なお、各種調査資料の収集等を行なつたのであるが、その対象が広範多岐にわたつており調査すべき事項が多いため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

教育、文化及び學術に關する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日
文教委員長 平林 剛
参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、第三十九回国会開会中において、文部省の行なつた学力調査に關する件、工業高等専門学校新設に關する件及び東京オリンピック開催の準備等の諸件について文部省をはじめ関係当局に対して質疑を行なつた。

また、第三十九回国会閉会中においては、大学、高等学校、企業内訓練施設及び文化財保護等の実情調査のため、特に近畿地方に委員派遣を行なつた。

しかしながらこれらの調査はいずれも広範多岐にわたるため結論を得るに至らなかつた。

調査報告書

社会保障制度に關する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

社会労働委員長 谷口弥三郎

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

第三十九回国会においては、本調査の一環として、一般厚生行政、厚生行政の基本方針、病院の管理及び看護、身体障害者の福祉、国民健康保険の国庫負担等に關する決議等の諸問題について政府当局から説明を

聴取し質疑を行ない、特に身体障害者の福祉の問題については参考人の出席を求め意見を聴取した。

なお閉会中福岡県及び大分県に委員を派遣し厚生行政の実情を調査したが、特に大分県においては、去る十月の豪雨による被害の状況とその対策を調査した。

右の外、関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため結論を得るに至らなかつた。

調査報告書

労働情勢に關する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

社会労働委員長 谷口弥三郎

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

第三十九回国会においては、本調査の一環として、労働行政の基本方針、駐留軍労働者の問題、港灣労働者の問題、身体障害者雇用促進法の施行状況、雇用促進事業団の運営等の諸問題について政府当局から説明を聴取し質疑を行なつた。

なお、閉会中委員を福岡県及び大分県に派遣し地方における労働行政の実情を調査したが、特に福岡県においては炭鉱離職者及び駐留軍離職者の状況とその対策を中心に調査を行なつた。

右の外、関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため、結論を得るに至らなかつた。

調査報告書

農林水産政策に關する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

農林水産委員長 仲原 善一

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、第三十九回国会中において、本件に關し、農林水産業の基本政策、食糧管理等の事項について参考資料を収集し、政府当局から説明をきく等調査に努めた。

閉会中においては、農林畜水産関係物資の運賃及び第三十九回国会に成立した農林水産関係法律の施行状況について同様調査に努めた。しかしながら、本調査はその対象が広汎多岐にわたり、かつ期間の短かつたこともあつて、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

産業貿易及び経済計画等に關する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

商工委員長 山本 米治

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会においては、第三十九回国会及びこれに続く閉会中「産業貿易及び経済計画等に關する調査」に關し、主として左の事項について政府関係者の出席を求め質疑を行ない、資料を収集整備する等鋭意調査を進めてきたが、調査の内容が広範多岐にわたり、かつ、調査の期間も短かつたため、結論を得るに至らなかつた。

調査項目

- 一、通商産業政策に關する件
- 一、経済計画に關する件
- 一、科学技術政策に關する件
- 一、特定物資の貿易自由化問題に關する件
- 一、地下資源開発問題に關する件

なお、国内地下資源開発促進に關する決議を行なつた。

調査報告書

運輸事情等に關する調査(継続事件)

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

運輸委員長 前田佳都男

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、今国会開会中及び閉会中において、日本国有鉄道の運営に關する件、都市交通に關する件、港灣及び海運に關する件等について、運輸省及び関係当局から説明を聴き、資料の提出を求めて調査を行

なつたが、未だ調査を終了することができなかった。

調査報告書

郵政事業及び電気通信事業の運営並びに電波に関する調査（継続事件）

右の件については、調査を終了できなかった。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

通信委員長 白井 勇

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、第三十九回国会開会中並びに閉会中において、郵政事業、電気通信事業、電波監理及び放送等の諸問題につき、郵政大臣より説明を聴取し、鋭意調査を進めてきたのであるが、調査期間も少なく結論をうけるに至らなかった。

調査報告書

建設事業並びに建設諸計画に関する調査（継続事件）

右の件については、調査を終了できなかった。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

建設委員長 後藤 義隆

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会においては、第三十九回国会開会中本件調査に関し、先ず、第二室戸台風による公共土木施設等被害状況並びにその対策について調査を行なつたのをはじめ、道路整備五ヶ年計画策定に関する諸問題、公営住宅建設単価は正問題及び建設省関係職員の見定及び定員化問題等の各般にわたつて所要の調査を行なつた。ついで同閉会中においては、市街地改造事業実施状況及び全建労組の労働関係諸問題についても調査を行なつたほか、水資源開発状況等の実情調査、大分県下災害復旧事業等実情

調査のためそれぞれ委員派遣を行なう等建設事業並びに建設諸計画の諸問題について鋭意調査を進め所要の検討を加えたが、本件調査を終了するに至らなかった。

調査報告書

予算の執行状況に関する調査（継続事件）

右の件については、調査を終了できなかった。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

予算委員長 小山邦太郎

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、第三十九回国会開会中、予算の執行状況に関し、長野県、新潟県、静岡県、岐阜県、福岡県及び大分県に、現地調査のため委員派遣を行なう等調査を進めてきたのであるが、本調査はその対象が極めて広範多岐にわたるため、かつ予算の執行が未だ年度の中途にあるため、調査を終えることができなかった。

調査報告書

国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査（継続事件）

右の件については、調査を終了できなかった。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十六年十二月八日

決算委員長 岸田 幸雄

参議院議長松野鶴平殿

経過の概要

本委員会は、第三十九回国会並びに同国会閉会中、表記の件に関し、次のとおり調査した。
(一) 水戸対地射撃爆撃場に関する件、米軍上瀬谷通信隊基地に関する件、年末金融対策に関する件等について、政府当局に質疑を行なつた。
(二) 決算の提出手続及び審査方針に関する件、虎の門公園地に関する件について、それぞれ、小委員会を設け、調査を進めた。
しかしながら、表記の件は、その対象範囲が広汎多岐にわたるため、調査を終了するに至らなかった。

内閣参事第一三三三

昭和三十六年十二月二十三日

内閣総理大臣 池田 勇人

参議院議長松野鶴平殿

国会法第八十一条第二項の規定に基づき、第三十七回及び第三十八回国会の開会中貴院において採択され、内閣に送付を受けた請願の処理経過を別冊のとおり報告する。

記

右処理済みのものの処理要領の要点を録すれば、大体別紙のとおりである。

第三十七回国会	件数	内閣受理	処理解決
第三十八回国会	八六件	八六件	八六件
第三十九回国会	二九〇件	二九〇件	二八六件

件名	主管理府	請願に対する処理要領
第三十七回国会参議院において採択された請願の処理経過	同	一、現行の増加恩給第一項の金額を、請願にあるように増額すること、は、他の恩給扶助料との均衡上からみて困難である。 二、恩給法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第三十九号）において、間差の手直しが行なわれていないこと等から考へて、請願の趣旨に照準することは困難である。 三、恩給は、すべて退職時の条件に応じて給

件名	主管理府	請願に対する処理要領
軍人恩給の加算制復元に関する請願（第八一七号）	同	一、現行の増加恩給第一項の金額を、請願にあるように増額すること、は、他の恩給扶助料との均衡上からみて困難である。 二、恩給法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第三十九号）において、間差の手直しが行なわれていないこと等から考へて、請願の趣旨に照準することは困難である。 三、恩給は、すべて退職時の条件に応じて給

件名	主管理府	請願に対する処理要領
傷病者の増加恩給等は正に關する請願（二二七号）（第八一七、一四二二号）	同	一、現行の増加恩給第一項の金額を、請願にあるように増額すること、は、他の恩給扶助料との均衡上からみて困難である。 二、恩給法等の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第三十九号）において、間差の手直しが行なわれていないこと等から考へて、請願の趣旨に照準することは困難である。 三、恩給は、すべて退職時の条件に応じて給

昭和三十二年の昭和三十三年、昭和三十四年、昭和三十五年、昭和三十六年の各年度の入学児童数は、昭和三十二年の八千二百五十八人から昭和三十五年の二万二千八百九十九人に増加を示している。今後考へるべき問題と考える。

四、高等部の本科および別科の生徒については、小中学校なみに支給してあり、近

特殊学校寄宿舎勤務職員の仕事条件改善等に関する請願(第一二二号)	同	将来において完全に小中学校部などに支給するよう努力したい。また、高等部の専攻科の生徒および幼稚部の幼児については、昭和三十一年度から新たに支給の対象とするよう努め、さらに近い将来において小、中学校などに支給するよう努力したい。
信州大学医学部附属病院建設施行に関する請願(第八六号)	同	一、研究したい。 二、寮母の勤務内容は、都道府県、学校によつてまちまちであるが、実情に即した勤務条件の改善と待遇の適正化に努力したい。 三、目下のところ困難であるが、今後検討したい。
愛媛大学工学部の統合整備等に関する請願(第一二五号)	同	昭和三十六年度予算で近く中央手術棟および中央診療棟の建設に着手する予定である。実現に努力したい。また、工学部移転後の新居浜市に国立高等専門学校を設置し、高等専門学校全体の設置計画にあわせて検討したい。
公立文教施設整備予算増額に関する請願(第五四号)	同	昭和三十六年度の公立文教施設整備予算の総額は、百一億八千八百七万円である。また、本予算の増額については、今後とも努力したい。
新潟大学教育学部校舎改築促進に関する請願(第二四七号)	同	請願の趣旨を十分考慮して対策を講ずるよう研究したい。
福岡県玄海町立岬小学校的防音施設施工に関する請願(第二四八号)	同	昭和三十六年度予算で防音工事を施行するよう目下計画を進めている。
らい予防事業に関する請願(第五六号)	厚生省	らいに関する正しい知識の普及については、は、今後ともその推進を図りたい。また、軽快退所者に対する社会復帰対策については、従来民間団体に委託して生業資金貸付等施策を実施しているが、軽快退所者の増加に伴ない、社会復帰対策の拡充に努めたい。
原爆被災者援護対策強化に関する請願(第三二号)	同	一、特別被災者の範囲を拡大したいと考える。 二、医療手当については、現在その増額、支給条件の緩和は考えていない。 三、被災者に対する最低基準を定め、保障を行なうことは困難である。また、被災者に対する国家補償的な考え方によつて生活費の保障をすることは、他の戦争犠牲者との均衡の問題もあり、困難である。 四、他の戦争犠牲者に対する援護との均衡の問題もあり、困難な問題である。 五、原爆症に関する研究は、広島大学附属病院等において行なわれている。
原爆被害者救済対策に関する請願(二二件)(第二〇六、二〇七号)	同	右に同じ。
小児マヒ予防対策促進に関する請願(第八九号)	同	一、早急に実現は困難である。さしあたり、現行制度のもとにおいて、できるだけ費用負担の公平を図ることとし、これがため負担能力に即して徴収基準の適正を期することとしたい。
母子福祉資金貸付金の貸付限度額引上げに関する請願(第八五号)	同	二、不活性ワクチンについては、すでに国内製造業者による生産により十分の量を確保できる見通しがたつており、生ワクチンについては、昭和三十一年の需要量を輸入し、流行期前に接種を行なう予定である。 三、地方衛生研究所におけるウイロスの試験検査に要する施設整備については、昭和三十六年度から二箇年計画をもつて整備のための国庫補助を行なうこととした。 四、鉄道の肺の整備については、全国的な総合整備計画をたてて国庫補助を行なっている。また、検査技術者の養成については、十分検討したい。
戦争犠牲者援護の立法化に関する請願(第一三六号)	同	四、集団発生地については、巡回指導を強化し、現金給付による育成医療の拡大を図る等各種の臨時措置を講じているが、今後とも指定育成医療機関の増設および育成医療費の増額について努力したい。また、肢体不自由児施設については、昭和三十六年度の増設、増設に努力したい。今後ともその拡張、増設に努力したい。
戦争犠牲者援護の立法化に関する請願(第一三六号)	同	事業継続資金および住宅補修資金については、昭和三十六年六月よりその貸付限度額をそれぞれ五万円および十万円に引き上げたところである。修学資金高加分については、育成資金における高加分奨学金の貸付限度額を勘案のうえ、引き上げを検討中である。
戦争犠牲者援護の立法化に関する請願(第一三六号)	同	事業継続資金については、昭和三十五年七月より団体貸付制度を創設し、高額の資金を貸付ける方途を講じたところであるが、個人分の貸付限度額についてもなお慎重に検討したい。
戦争犠牲者援護の立法化に関する請願(第一三六号)	同	旧国民勤労報国協力会による国民勤労報国隊の隊員で障害を受けた者は、すでに準軍属として戦争犠牲者遺族等援護法の援護の対象となつており、障害を受けた事由、障害の程度等一定の要件についてはなお検討したい。
戦争犠牲者援護の立法化に関する請願(第一三六号)	同	戦争犠牲者に対する援護は、それそれ関係法の趣旨、目的に照し、最適當と認められる機関において効率的に実施され、その目的を達しつつあると認められるので、直ちに法規および援護機関の統一を図ることは適當でないといふ考えがある。なお、慎重に検討していきたい。
国立療養所菊地恵楓園施設整備に関する請願(第一〇八号)	同	昭和三十五年度においては、炊事棟等を整備等、今後ともこれの実現については十分努力したい。
看護婦の待遇改善に関する請願(第一七三号)	同	医療従事者の需給状態をも考慮したうえ、慎重に検討したい。

国立病院等の給食費引上げに
関する請願(第二一八号)

らい療養所の医師充員対策等
に関する請願(第一〇七号)

長野県に精神薄弱者援護施設設置の請願(第五五号)

精神薄弱者対策促進に關する
請願(第二三〇号)

国民健康保険療養給付費国庫
負担増額等に関する請願（第
一六九号）

厚生年金還元融資による勤労者住宅建設促進の請願（第六四号）

蚕糸業基本対策に関する請願
(第二〇二号)

同

同

同

同

同

同

農
林
省

昭和三十六年度における国立病院、療養所の患者給食材料費は、百五円二十九銭に増額されたが、昭和三十七年度予算編成にあつてはさらに増額すべく検討中である。

国立ら、療養所に勤務する医師の充足につ
 いては、給与改善、研究費の増額等の措置を
 推進し、その充正によりさらなる一層の努
 り遇改善。また、患者の生活福祉の向上並
 んがみ、実状を十分検討のうえ、関係予算の
 増額を図る等改善に努力したい。

の三十四府県に最低一箇所設置を目途とし、残り現在二都道府県に設置されており、残りの三十四府県にまた長野県においては、組合立で設置中である。精神薄弱者については、未だ未開拓の分野が多く、研究を要する点も多いので、これらについて今後検討を期するとともに既に施設費等十分な点は他七都府県に上乗せして

一、国民健康保険の療養給付費に対する国庫負担の割合は、その道順に努力すること。

食糧に關しては、増額に多額も十分
なされた、調整交付金の増額により、
二、事務費基準単価の増額等により、
三、即応に該額を負担するよう努力し
たい。増額をはかるよう努力したい。
四、従来調整交付金によつて考慮し
てきた、今後とも補助を行なうよう
努力したい。

五、い。健康保険法による保護を受けた者の国民
六、健康保険上の取り扱いについては、兩法
趣旨目的を考慮して慎重に検討しては、
昭和三十六年七月の診療報酬点数改訂に
よる医療費の増高に十五億円の特別療養給付
年度予算において十五億円の特別療養給付

七、國庫負担金および調整交付金により、昭和三十六年度の還入に資するものとして、昭和三十六年度は常時三十人以上の厚生年金の事業主によって拡大され、資金繰りも昭和三十七年度においては、年金額が三十三万六千七百四十円に増額された。

た

業団を通じて昭和三十六年度を上廻る額を融資するより検討中である。

一、最近の需要の傾向からみて、需要は横ばいとする従来の見通しの再検討を考慮している。

二、これからの経済情勢に対応した養蚕業の方向としては主産地化を促進し、協業と密

熊本の学校給食用牛乳の補助割当増加に関する請願（第一〇九号）

硫安価格引下げ早期決定等に
関する請願(第六〇号)

熊本県三角港に門司植物防疫所出張所設置の請願（第二〇三號）

同

同

同

同

五、蚕糸業振興審議会に諮問するとともに、目下慎重に検討中である。

昭和三十五年度における牛乳生産は、冷害等の影響により年度当初の予測に比し約四割の減をみたのにくらべ牛乳製品の需給は特に夏期において供給不足の状況が続いてきた。緊急輸入による一部乳製品については、緊要なため学校の給食用牛乳供給事業については、やむを得ず

え、その実施の一部を制限するの必要を生じた
石で、熊本県の第三學期分の申請の四二、四三
の石に對しても、同県内における牛乳の生産消
費事業等を考慮して、一五、五石を割りあて
ることとし、この方針により処理している。

一、昭和三十五年十月十七日開催の第五十二
回肥料審議會に政府は、肥料二法に基づいて、

て、三五肥料年度の硫安の生産業者の最高販売価格を七百五十四圓四銭と価格を定めて基準として限月別に円高五圓四銭と価格を定めるとして諮問した。しかるに審議会は「硫安工業の基本対策の具体案を伴っていない」と可否の判定を下し難いことを答申した。このため政府は、当時すでに

上、八月、九月が価格の面で空白となつていたから、基本的に基本対策で相当の時日を必要としたので、これ以上の空白から生ずる消費費、流通の混乱をさけるため、昭和三十五年十月二十七日以降、限月別最高販売価格を定め、農林省、通商産業省告示として公示してきただ。

流安工業合理化については、すでに第一

次合理化計画を完了し、さらに合理化を徹底すべく目下改訂第二次合理化計画を実施中であり、三八肥料年度までに硫酸アンモニア肥料三十三万トン程度まで引き下げるべく努力中である。

二、現在公正取引委員会において検討中である。

昭和三十六年八月二十五日付をもつて設置した。

昭和三十七年度において、国庫補助により土壌病害防除実験事業を行なうことについて検討している。これにより新防除技術の一般

昭和三十七年五月七日
参議院會議録追録(その二)
第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

農業災害補償制度改正等に関する請願(第二三三三号)

果樹農業振興特別措置法制定
促進等に関する請願（第一三
九号）

政府買入れ米包装容器に紙袋等採用に關する請願（三件）（第一〇、一一、二六八号）

政府買入れ米包装容器に麻袋
採用の請願（二件）（第一八、
一九号）

[illegible]

同

同

同

同

同

への適応性等を検討し、今後の土壌病害防除事業を推進したい。

害田畑輪換方式の採用による種々の土壌病害防除の効果については、試験研究の成果に基づき、各点も多岐にわたるが、現地の実情に応じ、基礎的諸条件の整備と相まってこの種の田畑輪換方式による土地利用の促進を図りたい。

制度の改正にあつては、農業共済団体の職員的身分には不安を生ずることのないよう努力したい。

果樹農業振興特別措置法（昭和三十六年三月三十日法律第十五号）が成立公布されたので、請願の趣旨は達せられた。また、農林省振興局に園芸課を新設し、青果物その他の園芸農産物の生産、流通、加工及び消費に関する事務を一元的に処理させることになつたが、必ず予算について充実に努めることと努力中である。

昭和三十六年度の米麦から俵、かます、麻袋および紙袋のなかから生産者が自由に包装容器を選択できるようにすることとし、農林省農物検査法施行規則（昭和三十六年農林省令第六号）および農産物規格規程（昭和三十六年農林省告示第二百二十九号）の改正をして、麻袋および紙袋の使用を新たに認めることとした。

右に同じ。

新農山漁村建設総合対策の成果を調査検討し、農業基本法の趣旨のつとめ、全農村にわたって、農業生産基盤の整備開発、農業機械その他農業近代化施設の導入、環境の整備等農業構造の改善に關し、必要な事業を総合的、計画的に実施するため、昭和三十七年度より実施すべく検討中である。

三、一三三、一三四、一三五、一三六、一三七、一三八、一三九、一四〇、一四一、一四二、一四三、一四五、一五六、一五七、一五八、一五九、一六〇、一六一、一六二、一六三、一六四、一六五、一六六、一六七、一六八、一六九、一七〇、一七一、一七二、一七三、一七四、一七五、一七六、一七七、一七八、一七九、一八〇、一八一、一八二、一八三、一八四、一八五、一八六、一八七、一八八、一八九、一九〇、一九一、一九二、一九三、一九四、一九五、一九六、一九七、一九八、一九九、二〇〇、二〇一、二〇二、二〇三、二〇四、二〇五、二〇六、二〇七、二〇八、二〇九、二一〇、二一一、二一二、二一三、二一四、二一五、二一六、二一七、二一八、二一九、二二〇、二二一、二二二、二二三、二二四、二二五、二二六、二二七、二二八、二二九、二三〇、二三一、二三二、二三三、二三四、二三五、二三六、二三七、二三八、二三九、二四〇、二四一、二四二、二四三、二四四、二四五、二四六、二四七、二四八、二四九、二五〇、二五一、二五二、二五三、二五四、二五五、二五六、二五七、二五八、二五九、二六〇、二六一、二六二、二六三、二六四、二六五、二六六、二六七、二六八、二六九、二七〇、二七一、二七二、二七三、二七四、二七五、二七六、二七七、二七八、二七九、二八〇、二八一、二八二、二八三、二八四、二八五、二八六、二八七、二八八、二八九、二九〇、二九一、二九二、二九三、二九四、二九五、二九六、二九七、二九八、二九九、三〇〇、三〇一、三〇二、三〇三、三〇四、三〇五、三〇六、三〇七、三〇八、三〇九、三一〇、三一

道前道後平野水利総合開発事業幹線水路変更延長等に關する請願(第二〇一號)

岩手県猿ヶ石川農業総合開発事業促進に關する請願（第九〇号）

新潟市に東北電力火力発電所建設の請願(第一五号)

国鉄貨物駅の集約化反対に関する請願(第七号)

国鉄信楽、柳ヶ瀬両線存置に
関する請願（第八号）
国鉄柳ヶ瀬線等存置に関する
請願（第九号）

長野県を中心とする国鉄輸送力強化に関する請願（第六二号）

北海道、本州間補助航路開設
に関する請願（第一五六号）

長野県松本空港設置促進に関する請願(第六三三号)

同

同

通商産業省

運輸省

同

同

同

同

請願の趣旨については、地域拡張および水路位置変更を伴う中の拡張分の不足水量の調整および現在施工中のダム依存量との関係、水路路線の変更可否の調査等を十分検討する必要があるので、愛媛県と協議し、調査検討中である。

昭和二十六年度予算は一億七千万円で成立したが、開拓事業との関連で進ちよくを期する必要があるの千六百万円を追加割当した。今後とも事業の緊要性にかんがみ、要望にそりより予算の増額に努力し、事業の早期完成を図ることとした。

東北電力株式會社新瀾火力発電所については、昭和三十五年一月二十三日、第三十五年電源開發調整審議會の議をえて、昭和三十五年度着工として第一期工事一、二五、〇〇〇KWの建設を行なうことが決定され、東北電力株式會社においては、昭和三十八年十一月運転開始を目標に目下建設中である。

國鉄が貨物駅を集約しようとする場合は一方的に行なふことなく關係各主の了解を得て円満に実施することよく指導している。

今後諸般の事情を慎重に検討し全体的に慎重に検討して取扱つていきたい。

国鉄線の廃止については、国鉄の有する公共的使命、沿線利用者にと与える影響等全般的に慎重に検討し取り扱つていきたい。

一 要望の区間における急行列車の運転については、現在のところ計画はない。
二 および三 甲府・長野間の電化のうち、甲府・松本間については、新五箇年計画で考慮されており、松本以北については、今後さらに検討したい。
なお、辰野・飯田・豊橋間については、すでに電化を完了しており、また高崎・長野間（横川・軽井沢を除く。）についても新五箇年計画で考慮されている。
四 今後車両の増備をまつて十分研究していきたい。

青函連絡船取替等計画委員会において船舶の取替え計画について検討中であり、これにより大幅に輸送力の増加が期待できるのが新たに本州、北海道間に航路を開設する計画は現在の本州、北海道間にはない。

松本空港設置のため、空港整備法に基づく一千万円の国庫補助を昭和三十六年度予算に

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

[illegible]

置等に関する請願(第二五三号)

炭鉱離職者対策事業の拡大措

同

一、炭鉱離職者の多数発生している地域にお
二、炭鉱離職者の緊急就労対策事業を実施
三、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
四、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
五、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
六、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
七、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
八、炭鉱離職者の職業訓練について、昭

一、炭鉱離職者の緊急就労対策事業を実施
二、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
三、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
四、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
五、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
六、炭鉱離職者の職業訓練について、昭
七、炭鉱離職者の職業訓練について、昭

件名	北海道における海岸侵食防止対策促進に関する請願(第一五七、一五八号)	同	滋賀県野洲川の直轄河川編入に関する請願(第五号)	同	市町村立全日制高等学校教職員の退職手当算定基礎勤続年限全国通算に関する請願(第一九六号)	自治省	水害を受けた市町村に対する起債の特例措置の請願(第一七号)	同	市町村職員の給与基準是正に関する請願(第六六号)	同
	二、道路整備財源の拡充を図るため、昭和三十六年度以降揮発油及び軽油に対する課税率を引上げるとともに、一般財源の投入の増額により措置したい。	三、全国的幹線道路網との関連もあるので、目下慎重に検討中である。	四、高速自動車道路網については、昭和三十一年度より調査しているもので、その調査結果をまづて、路線計画を設定したい。	五、新道路整備五箇年計画の一環として拡充を図ることにしている。	六、海岸防災の十全を期するため、今後一層の促進を図りたい。	七、長期計画の策定並びに国庫負担率の引き上げについては、検討することとした。	現在河川改修計画に関する基本調査を実施中であり、この調査の結果を検討のうえ、できる限り早期に善処したい。	現行制度における市町村立高等学校教職員の給料その他の給与は、各市町村においてそれぞれ条例によつて定めるところとされておるが、退職手当については、にわかに法的措置を講ずることは困難であるが、退職手当に關する条例の整備については、地方公共団体に對し指導することとした。	新潟県下の市町村については、昭和三十一年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律(昭和三十一年法律第百十四号)で定められたところの基準に該当するものがなかつたため、当該地方債の発行が認められなかつたものである。また、小災害復旧事業に對しては、全面的に被害の程度からみて、昭和三十四年の場合と同様の特例措置は必要としないものとされ、通常の地方債を認める従来の方式により措置されたものである。	給付に関する条例、規則等の整備を行ない、かつ長期的な視野に立つて、総合的、現実的な給与合理化計画を構立し、適正な給与制度を確立するよう要請してきたが、今後この方針による指導を続けることとした。
	恩給法等の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第三十九号)の制定により請願の趣旨は達せられた。	同	同	同	同	同	同	同	同	同
	右に同じ。	同	同	同	同	同	同	同	同	同
	右に同じ。	同	同	同	同	同	同	同	同	同

六六、二九七、三八一、四四一、六五四、一四七、一一八四〇、二八八、一四四号)	恩給の不均衡是正等に関する請願(第二六四六号)	同	傷病者の増加恩給等は正に關する請願(七件)(第七三、三一〇、二八二、三四九、三六八、三八〇、五七八号)	同	元南滿洲鐵道の職員に関する恩給法の特例制定に関する請願(八件)(第八四七、九一〇、九二一、一一一五、一一八八、一二七八、一二七九、一四六一号)	同	恩給法の一部改正に関する請願(二件)(第四四二、一四八九号)	同	
国家の財政事情等諸般の事情を十分考慮に入れなければならないので、直ちに増額し、かつ退職公務員の恩給を自動的に改定するような法的措置を講ずることは困難であると考へる。	一、現行の増加恩給第一項の金額を、請願にあるように、増額することによる恩給扶助料との均衡上からみて困難である。	二、恩給法等の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第三十九号)において、恩給の手直しが行なわれて間もないこと等から考へて、請願のよう措置することは困難である。	三、恩給は、すべて退職時の条件に応じて給されるものであるから、特例的に認められる退職後の出生した子女の加給の額を退職當時からの家族の加給額と全く同様に取扱い、給者に対する家族加給を認めることは困難である。	四、恩給法別表第一号表ノ二および三の傷病の程度に關する規定に不適当な点があると認定するに足る根拠に乏しいのみならず、一部を改めることによつて、傷病恩給の内部において新たな不均衡を生ずるおそれがあるため、にわかに請願の要旨には賛成しがたい。	五、昭和二十八年法律第百五十五号附則第二十二項第一項ただし書の規定により給される一時金たる傷病年金は、いわば打切補償的性質を有するものであるから、同条に規定する症状の範囲内における症状の変化に應じて請願のよう措置することは、その本旨に反することとなり適当ではないと考へる。	諸機關の解体といふことは、終戦による恩給に關する措置をいふことは、不適当であると考へる。	一、恩給法等の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第三十九号)の制定により請願の趣旨は達せられた。	二、恩給法において、請願にあるような措置を講じたのは、軍人の職務は文官のそれと比し経済的取得能力の減損が多量に關係し、定められていた恩給が、これを等価に補償する必要があるからである。したがつて、請願のよう措置することは適当でないと考へられる。	三、國家の財政事情等諸般の事情を十分考慮

昭和三十七年五月七日 参議院会議録追録(その二) 第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

軍人恩給引上げ等に関する請願(第二二二号) 公共用水域の水質保全経費増額に関する請願(第四〇二二号) コール・ガール組織対策に関する請願(第二四〇四号)	同	に入れなければならないので、今後慎重に検討したい。 四、数次に亘る是正措置の結果、十分均衡がとれていると考える。 右に同じ。	〇、九七二、九七三、九八二、九八三、九八四、九八五、九八六、九八七、九八八、九八九、九一〇、九一一、九一二、九一三、九一四、九一五、九一六、九一七、九一八、九一九、九二〇、九二一、九二二、九二三、九二四、九二五、九二六、九二七、九二八、九二九、九三〇、九三一、九三二、九三三、九三四、九三五、九三六、九三七、九三八、九三九、九四〇、九四一、九四二、九四三、九四四、九四五、九四六、九四七、九四八、九四九、九五〇、九五二、九五三、九五五、九五七、九五九、九六〇、九六一、九六二、九六三、九六四、九六五、九六六、九六七、九六八、九六九、九七〇、九七一、九七二、九七三、九七四、九七五、九七六、九七七、九七八、九七九、九八〇、九八一、九八二、九八三、九八四、九八五、九八六、九八七、九八八、九八九、九九〇、九九一、九九二、九九三、九九四、九九五、九九六、九九七、九九八、九九九、一〇〇〇、一〇〇一、一〇〇二、一〇〇三、一〇〇四、一〇〇五、一〇〇六、一〇〇七、一〇〇八、一〇〇九、一〇一〇、一〇一一、一〇一二、一〇一三、一〇一四、一〇一五、一〇一六、一〇一七、一〇一八、一〇一九、一〇二〇、一〇二一、一〇二二、一〇二三、一〇二四、一〇二五、一〇二六、一〇二七、一〇二八、一〇二九、一〇三〇、一〇三一、一〇三二、一〇三三、一〇三四、一〇三五、一〇三六、一〇三七、一〇三八、一〇三九、一〇四〇、一〇四一、一〇四二、一〇四三、一〇四四、一〇四五、一〇四六、一〇四七、一〇四八、一〇四九、一〇五〇、一〇五一、一〇五二、一〇五三、一〇五四、一〇五五、一〇五六、一〇五七、一〇五八、一〇五九、一〇六〇、一〇六一、一〇六二、一〇六三、一〇六四、一〇六五、一〇六六、一〇六七、一〇六八、一〇六九、一〇七〇、一〇七一、一〇七二、一〇七三、一〇七四、一〇七五、一〇七六、一〇七七、一〇七八、一〇七九、一〇八〇、一〇八一、一〇八二、一〇八三、一〇八四、一〇八五、一〇八六、一〇八七、一〇八八、一〇八九、一〇九〇、一〇九一、一〇九二、一〇九三、一〇九四、一〇九五、一〇九六、一〇九七、一〇九八、一〇九九、一〇一〇〇、一〇一〇一、一〇一〇二、一〇一〇三、一〇一〇四、一〇一〇五、一〇一〇六、一〇一〇七、一〇一〇八、一〇一〇九、一〇一〇一〇、一〇一〇一〇一、一〇一〇一〇二、一〇一〇一〇三、一〇一〇一〇四、一〇一〇一〇五、一〇一〇一〇六、一〇一〇一〇七、一〇一〇一〇八、一〇一〇一〇九、一〇一〇一〇一〇、一〇一〇一〇一一、一〇一〇一〇一二、一〇一〇一〇一三、一〇一〇一〇一四、一〇一〇一〇一五、一〇一〇一〇一六、一〇一〇一〇一七、一〇一〇一〇一八、一〇一〇一〇一九、一〇一〇一〇二〇、一〇一〇一〇二一、一〇一〇一〇二二、一〇一〇一〇二三、一〇一〇一〇二四、一〇一〇一〇二五、一〇一〇一〇二六、一〇一〇一〇二七、一〇一〇一〇二八、一〇一〇一〇二九、一〇一〇一〇三〇、一〇一〇一〇三一、一〇一〇一〇三二、一〇一〇一〇三三、一〇一〇一〇三四、一〇一〇一〇三五、一〇一〇一〇三六、一〇一〇一〇三七、一〇一〇一〇三八、一〇一〇一〇三九、一〇一〇一〇四〇、一〇一〇一〇四一、一〇一〇一〇四二、一〇一〇一〇四三、一〇一〇一〇四四、一〇一〇一〇四五、一〇一〇一〇四六、一〇一〇一〇四七、一〇一〇一〇四八、一〇一〇一〇四九、一〇一〇一〇五〇、一〇一〇一〇五一、一〇一〇一〇五二、一〇一〇一〇五三、一〇一〇一〇五四、一〇一〇一〇五五、一〇一〇一〇五六、一〇一〇一〇五七、一〇一〇一〇五八、一〇一〇一〇五九、一〇一〇一〇六〇、一〇一〇一〇六一、一〇一〇一〇六二、一〇一〇一〇六三、一〇一〇一〇六四、一〇一〇一〇六五、一〇一〇一〇六六、一〇一〇一〇六七、一〇一〇一〇六八、一〇一〇一〇六九、一〇一〇一〇七〇、一〇一〇一〇七一、一〇一〇一〇七二、一〇一〇一〇七三、一〇一〇一〇七四、一〇一〇一〇七五、一〇一〇一〇七六、一〇一〇一〇七七、一〇一〇一〇七八、一〇一〇一〇七九、一〇一〇一〇八〇、一〇一〇一〇八一、一〇一〇一〇八二、一〇一〇一〇八三、一〇一〇一〇八四、一〇一〇一〇八五、一〇一〇一〇八六、一〇一〇一〇八七、一〇一〇一〇八八、一〇一〇一〇八九、一〇一〇一〇九〇、一〇一〇一〇九一、一〇一〇一〇九二、一〇一〇一〇九三、一〇一〇一〇九四、一〇一〇一〇九五、一〇一〇一〇九六、一〇一〇一〇九七、一〇一〇一〇九八、一〇一〇一〇九九、一〇一〇一〇一〇〇、一〇一〇一〇一〇〇一、一〇一〇一〇一〇〇二、一〇一〇一〇一〇〇三、一〇一〇一〇一〇〇四、一〇一〇一〇一〇〇五、一〇一〇一〇一〇〇六、一〇一〇一〇一〇〇七、一〇一〇一〇一〇〇八、一〇一〇一〇一〇〇九、一〇一〇一〇一〇一〇、一〇一〇一〇一〇一一、一〇一〇一〇一〇一二、一〇一〇一〇一〇一三、一〇一〇一〇一〇一四、一〇一〇一〇一〇一五、一〇一〇一〇一〇一六、一〇一〇一〇一〇一七、一〇一〇一〇一〇一八、一〇一〇一〇一〇一九、一〇一〇一〇一〇二〇、一〇一〇一〇一〇二一、一〇一〇一〇一〇二二、一〇一〇一〇一〇二三、一〇一〇一〇一〇二四、一〇一〇一〇一〇二五、一〇一〇一〇一〇二六、一〇一〇一〇一〇二七、一〇一〇一〇一〇二八、一〇一〇一〇一〇二九、一〇一〇一〇一〇三〇、一〇一〇一〇一〇三一、一〇一〇一〇一〇三二、一〇一〇一〇一〇三三、一〇一〇一〇一〇三四、一〇一〇一〇一〇三五、一〇一〇一〇一〇三六、一〇一〇一〇一〇三七、一〇一〇一〇一〇三八、一〇一〇一〇一〇三九、一〇一〇一〇一〇四〇、一〇一〇一〇一〇四一、一〇一〇一〇一〇四二、一〇一〇一〇一〇四三、一〇一〇一〇一〇四四、一〇一〇一〇一〇四五、一〇一〇一〇一〇四六、一〇一〇一〇一〇四七、一〇一〇一〇一〇四八、一〇一〇一〇一〇四九、一〇一〇一〇一〇五〇、一〇一〇一〇一〇五一、一〇一〇一〇一〇五二、一〇一〇一〇一〇五三、一〇一〇一〇一〇五四、一〇一〇一〇一〇五五、一〇一〇一〇一〇五六、一〇一〇一〇一〇五七、一〇一〇一〇一〇五八、一〇一〇一〇一〇五九、一〇一〇一〇一〇六〇、一〇一〇一〇一〇六一、一〇一〇一〇一〇六二、一〇一〇一〇一〇六三、一〇一〇一〇一〇六四、一〇一〇一〇一〇六五、一〇一〇一〇一〇六六、一〇一〇一〇一〇六七、一〇一〇一〇一〇六八、一〇一〇一〇一〇六九、一〇一〇一〇一〇七〇、一〇一〇一〇一〇七一、一〇一〇一〇一〇七二、一〇一〇一〇一〇七三、一〇一〇一〇一〇七四、一〇一〇一〇一〇七五、一〇一〇一〇一〇七六、一〇一〇一〇一〇七七、一〇一〇一〇一〇七八、一〇一〇一〇一〇七九、一〇一〇一〇一〇八〇、一〇一〇一〇一〇八一、一〇一〇一〇一〇八二、一〇一〇一〇一〇八三、一〇一〇一〇一〇八四、一〇一〇一〇一〇八五、一〇一〇一〇一〇八六、一〇一〇一〇一〇八七、一〇一〇一〇一〇八八、一〇一〇一〇一〇八九、一〇一〇一〇一〇九〇、一〇一〇一〇一〇九一、一〇一〇一〇一〇九二、一〇一〇一〇一〇九三、一〇一〇一〇一〇九四、一〇一〇一〇一〇九五、一〇一〇一〇一〇九六、一〇一〇一〇一〇九七、一〇一〇一〇一〇九八、一〇一〇一〇一〇九九、一〇一〇一〇一〇一〇〇、一〇一〇一〇一〇一〇〇一、一〇一〇一〇一〇一〇〇二、一〇一〇一〇一〇一〇〇三、一〇一〇一〇一〇一〇〇四、一〇一〇一〇一〇一〇〇五、一〇一〇一〇一〇一
---	---	---	---

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

琵琶湖水資源開発に関する請願(第二五七四号)

同

九州地方開発促進に関する請願(第五四一号)

同

地方開発促進法制定に関する請願(二件)(第一三九一、一三九二号)

同

東北開発促進計画改定等に関する請願(第一七九四号)

同

近畿経済圏総合開発に関する請願(第二五七五号)

同

米軍板付基地の爆音影響総合調査に関する請願(二件)(第五〇六、九七四号)

同

米軍横田基地による砂川町中里地区の騒音防止対策に関する請願(第五九三二号)

同

なお、琵琶湖大橋の建設については、慎重に調査した後結論を出すことにしたい。

国民所得倍増計画の構想(昭和三十一年二月閣議決定)に基づき、全国における産業配置と公共投資の基本を定める全国総合開発計画を檢討中であり、これと並行して後進地域における工業開発の拠点となるべき都市の建設その他後進地域の開発のための措置について、実施または検討中である。

十分検討して、地方開発上有効かつ適切な施策を講ずることとしたい。

全国総合開発計画草案(昭和三十六年七月閣議了解)の正式決定とともに検討したい。

全国的な施策を検討したい。

騒音による被害に対し防音工事、農業漁業の経営上の損失補償等できる限り対策を講じたが、なお種々の面で騒音による被害対策が求められているので、さらに被害状況の実態につき各方面にわたり総合的調査を行ない、今後の施策の基礎とする方針である。

おおよそ、昭和三十六年度に調査実施中のものおよび実施計画中のものは次のとおりである。

(一) 昭和三十六年度実施中のもの

ア 昭和三十五年より引き続き鶏の産卵量減少実態調査

イ 昭和三十七年三月に結論が出る予定である。

騒音分布調査

福岡市長と委託契約を締結し、七月二十日より調査を実施している。

昭和三十六年度実施予定のもの

基地周辺騒音の乳牛の搾乳におよぼす影響の調査

(二) 米軍用ジェット機自体にとりつける適当な消音装置が制作されるに至つていないが、将来可能となつた場合には検討したい。

二、直ちに中止することは困難であるが、米軍においてはエンジンテストによつて生ずる騒音をできるだけ減少させるための消音装置を目下米国内において試作中であり、近い将来横田飛行場にも配備される予定である。

三、在日米軍部隊の移動は軍事上の事項に属するので移駐を禁ずることは困難である。

四、事実の内容が複雑多岐にわたつていて、その実態の把握および具体的対策について検討したい。

米軍横田基地による村山町の騒音防止対策に関する請願(第六二九号)

同

米海軍厚木基地による騒音防止対策に関する請願(第一五九八号)

同

米軍厚木航空基地離着陸直線コース下住宅の補償移転等に関する請願(第一三九四号)

同

一、二および三、右一、二および三に同じ。

四、消音装置が完成し使用されることが期待されるので、日常の会話も差しつかえない程度になるものと思われる。

昭和三十一年十二月、日米合同委員会に騒音対策特別分科委員会を設置し、航空機による騒音およびその被害を軽減するための具体的な措置について検討中であるが、実施可能な結果、米側では作戦上やむを得ない場合のほかに、次の事項について積極的な協力を示すにいたつた。

(一) 二十二時以後翌日六時にいたる夜間訓練は行なわれない。

(二) 野放しのエンジンテストは行なわれない。

(三) 深夜のジェット機の始動および飛行をしない。

(四) 日曜日の飛行訓練を最少限度に止める。

(五) 病院、学校、集団住宅の上空はできるだけ飛行せぬよう指令する。

(六) 過度の速度を出して超音速衝撃波を出さない。

(七) ジェット機にアフターバーナーを使用し、飛行場内で急上昇する。また飛行場の境界外では緊急事態が発生しない限りアフターバーナーを使用しない。

(八) なお、エンジンテストの使用の移転テスト時間の制限、消音装置の使用の効果的措置について日米間で目下検討中である。

一、厚木海軍基地の隣接地域においては、飛行場の着陸帯から千メートル以内の地域は過去の航空事故の実績等からみて危険感、騒音等の被害が最も大きい地域と認められるので、昭和三十一年十月十八日の閣議決定に基づき移転希望の約四百四十戸の家屋を昭和三十五年年度から三箇年計画で実施中である。

二、このほか、この地域内には未申請の約六十戸の家屋があるが、予算の制約もあるため、本請願の趣旨については、今後慎重に検討していく所存である。

三、現在使用中の宅地は、国において買取する方針であるので、代地を分与することには困難である。

四、現行税制の建前からいって、災害常襲地帯であることを理由に、その居住者に対しては租税の軽減または免除を行なうことは適当ではない。

五、納税義務者が災害被害により被害を受けた場合には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予に関する法律または所得税法に規定する雑損控除の制度によつて所得税の軽減または免除を行なうことになつてゐる。

公共料金等諸物価値上げ反対
に関する請願(第二二一〇号)

同

物価値上げ抑制に関する請願
(第一八七五号)

同

公共料金値上げ反対等に関する
請願(第二九三五号)

同

公共料金値上げ抑制等に関する
請願(十九件) 第八一八、八
八一九、八三四、八三五、八
三六、八三七、八三八、八三
九、八四〇、八四一、八四二、
八四三、八四四、八四五、八
六〇、九一六、九九五、一一
七七、二一〇四号)

同

首都周辺地域の整備促進に関
する請願(第六九号)

地方税の減免については、その制度の趣旨からして単に特殊な生活環境下にあるという理由のみによつてその居住者について一律に地方税を減免することは、適当ではない。

(二) 妊産婦等で療養または保健上入院の必要があるものが、資力の関係でその入院が困難であると認められるものについては、現行の社会福祉諸制度を活用して所要の措置を講じたい。

消費者物価の安定のために基本的施策(昭和三十三年九月三十日閣議決定)に基づき、業者間の便乗的価格協定については、公正取引委員会の監視取締りを強化し、公共料金については、当該事業の収支が著しく悪化した場合を除き、値上げを抑止し、また、生鮮食料品等に對しては、生産、出荷の指導調整、流通機構の整備改善または一時的緊急輸入を図る等、諸般の物価安定対策を講じていく。

しかし、最近の消費者物価の上昇は、労働需給事情の逼迫に基づくサビズ関係事業、中小企業等における労賃の急速上昇によるものがあり、これらの物価上昇は、経済の二重構造を解消する意味からも、ある程度やむを得ないものと考えられる。

右に同じ。

右に同じ。

右に同じ。

一、財政投融資については、請願の趣旨にそつて努力していく所存である。

二、国庫補助率の引き上げについては、とくに補助率の低率なものについて、引き上げを目的として検討中である。

三、昭和三十一年度においては、市街地開発区域調整推進費の確保に努力していききたい。

四、事業量の増額確保を考慮していききたい。

五、工業団地造成のための土地等の取用または使用については、実現について慎重に検討中である。また、開発公社その他公益法人の農地転用については、今後検討していきたい。

六、請願の趣旨にそつて今後努力したい。

売春対策機関の一本化確立に
関する請願(第二四〇〇号)

同

東富士米軍演習場返還等に関
する請願(第一三〇七号)

同

ボリスカウト会館建設用地
の低下に関する請願(三件)
(第一九九九、二〇一〇、二
二〇六号)

大蔵省

特別税理士試験制度存続に関
する請願(七件) 第一五七一、
一五七二、一五七三、一六一
一、二六七八、二七二三、二
七三〇号)

同

財団法人海洋博物館に対する
国有財産譲与の立法化に関する
請願(第五二二号)

同

売春対策の実施については、取締り売春婦に對する社会施設の充実および社会教育等を決定し、その対策実施の一環として、主管官は困難であるが、売春対策審議会を随時開催し、その意見の趣旨を尊重して、売春対策の完全を期する努力を怠らない。

なお、売春対策予算については、昭和三十一年度予算において、さらに充実するため努力している。

一、東富士の返還については、施設特別委員会に、富士演習場に関する特別委員会を日、米両政府合意の上設置し、米側と折衝してきたが、最近、米側は日本側の要求に對し、具体的な諸条件について調整がつくならば、返還に際する段階になつていくので、今後ともその促進に努力することとした。

二、東富士演習場返還に伴う措置について(昭和三十一年九月五日閣議了解) による開田計画は静岡県案による水田造成目標六〇〇haにより五箇年以内に完了することとなり、静岡県において計画が進められていく。

ロ 演習場内外国有地の低下については、東富士演習場返還に伴う措置について(昭和三十一年九月五日閣議了解)の線にそつて処理する。

ハ 東富士演習場返還に伴う措置について(昭和三十一年九月五日閣議了解)による畜産振興事業については、十分協力指導し、必要の場合には、県の協議に應じ、一般助成についてはできるだけ配慮する。

国の機関等が利用することとなつたものであり請願者の希望にそつては困難である。

一、特別な税理士試験制度は、税理士法の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第三十七号)により期限を限らず当分の間存続することとした。また、特別な税理士試験制度を恒久化するかどうかについては、税理士制度全般の検討の一環として試験制度のあり方についても検討が行なわれ、その結果に基づいて検討することとした。

二、試験制度全般の検討をまつてどのように措置するかをきめることとした。

立法措置を講ずることは次の理由から、妥當でないと考えられる。

(一) 解散団体所有の国庫帰属は、適法になされたものであり、返還措置をとらなければならない性質のものとは認められない。

昭和二十七年五月七日 参議院會議録追録(その二)

第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

たばこ販売手数料引上げに関する請願（四件）（第一八〇、二六七、三五二、一五五〇号）

パツケージ型エアコンディ
シヨナ一の非課税存続に關す
る請願(第八九号)

ラジオ受信機、物品税撤廃に
関する請願（第五三四号）

カラーテレビジョン受信機の
物品税時限免除に関する請願
(第五二五号)

し好飲料、清涼飲料の物品税
廃止に関する請願（第二七一
四号）
終戦前中国において契約した
生命保険金払もどしに関する
請願（第二五二号）

同

同

111

(一) 國庫に帰属した解散団体の財産の中には、既にこれらの処分を終つてゐるものがある。

(二) この種財団法人に対して国有財産の譲与をすることは、国の支配に属しない社会教育事業を助成することとなる。

(四) 譲与対象財産は、現に厚生大臣所管の公用財産として使用している。

昭和三十六年度においては、たばこ売り上げの少ない小売店の所得増加を図る趣旨から、販賣手数料を従来この〇・五%相当額を引き上げるとともにこの〇・五%相当額を二千五百円未満のものに對しては、その差額を補償することにしたところであり、また、現行販賣手数料をさらに引き上げるとすれば、昭和三十六年度予算からみて約五十七億円の専充納付金の減少となり、財政収入に少くも影響も少なくないので、現在のとこでこれを引き上げることは考へてもないが、本問題については、今後ともたゞばこ小売店の経営状況等をかん案のうえ慎重に取り扱つていきたい。

法令上非課税の明文はなく、最近における消費態樣等を勘案して物品税の課税範圍の合理化を図る見地からその課税について目下税制調査会を中心に検討中でありその結論をまつて法令上明らかにしたい。

ラジオ受信機については、すでに現行法で免税点を超えて非課税とされているが、なお、ラジオ受信機の税負担の是非については、目下税制調査会を中心に検討中であり、その結論をまつて善処したい。

税負担の合理化について、目下税制調査会等を中心に検討中であり、その結論をまつて善処したい。

右に同じ。

中国の事情に當りては、生命保險會の再建契約の取扱いについては、生命保險會の考案を考慮し、最終的に決定されたものでは、今日の理由により、滴れに當りては、生命保險會の考案を考慮し、最終的に決定されたものでは、今日の理由により、滴れに當りては、生命保險會の考案を考慮し、最終的に決定されたものでは、今日の理由により、滴れに

旧軍工場職員の勤務期間を国鉄職員勤務期間に通算する等の請願（第七八三号）

外地引揚公務員の外地勤務期間を退職手当算定基礎年限に
通算する等の請願（第四五六
号）

外地引揚公務員の外地勤務期間を退職手当算定基礎年限に通算するの請願(四件)(第六六、六七、二、三一六、六五九号)

国家公務員等退職手当法の一部改正に関する請願(第一五七七号)

国家公務員等退職手当法改正に関する請願(第一八七九号)

農民課税に関する請願(九件)
(第六、二五三、四六六、四
九六、七一六、七一五、七二
八、七四六、七七八号)

同

同

5



同

(一) 生命保険会社の再建整備において中国契約についても昭和二十七年五月以降一万円以下の分については、内地契約と全く同様に取り扱いよう特別の措置が講じられていくこと。

(二) 生命保険会社の再建整備の最終的処理にあたり、保険金額一万円超の生命保険契約について、中国契約と内地契約との間に異なつて取り扱ひをしたのは前記(一)の事情になつて外地にわたる銀行の預金におよび送金為替閉鎖機關の預金、在外公館借入金等の取り扱ひとの権衡等、諸般の情勢を勘考した結果によるものであつて、中国契約者の利益をできるだけ考慮された措置であること認められること。

一、国家公務員等退職手当法の改正す法律(昭和三十六年法律第五百十一号)およびこれに基づく政令により措置済みである。

二、検討の上善処したい。

一、右一、に同じ。

二、国家公務員等退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)以前の問題と思はれるので、同法により措置することとは適当でないと考ええる。

右一、に同じ。

右に同じ。

一、右に同じ。

二、請願のような事実はないと考えられるのである。請願のような特別措置は必要でないと考えられる。

三、請願の趣旨のとおり措置済みである。

四、地方自治の本旨から適当でないと考えられる。

專従者控除については、昭和三十六年度の
税制改正において、その控除限度額を十二万
円（二十五歳未満の者については九万円）に
き上げるとともに、記帳をしていない白色申
告者についても、新たに一定の要件に該當す
る家族専従者については、給与支払の事実の
有無にかかわらず、七万円申の定額控除を認め
ることとした。また、青色申告と白色申告の
者を同一に取り扱うことについては、白色申
告者の実情からみて困難であると考え、
なお、住民税については、同様の見地から
白色申告者について新たに専従者控除を認め

漁業に対する適正課税に関する請願(第五七三号)

同

同一市内の学校教職員給与の不均衡是正に関する請願(第四八五号)

文 部 省

新潟県に国立雪害研究所設置の請願(第一八七七号)

同

新潟県長岡市に国立雪害研究所設置の請願(第二件)(第九八八、一一三三三号)

同

宗教法人立保育施設の取扱い等に関する請願(三六六件)(第五八六、五八七、五八八、六〇四、六〇五、六一二、六二八、六四〇、六四六、六七六、七一〇、七三四、七四七)

同

ることとし、地方財政の現状を考慮して、その控除額を五万円(ただし書課税方式を採用する市町村にあつては、条例により扶養控除の額を下らない額の税額控除)としている。

一、変動所得の計算の基礎となる期間を五年間とする。その手続をいたすに当たっては、見地から適当でない。

二、不漁災害対策準備金は、その対象となる事由が偶発性が極めて強く、これをあらかじめ損金引き当てとしてその積立てを認め、法人税の課税所得に算入する所得税および法人税の基本的立前に反するものと考えられる。

三、昭和三十六年度の税制改正において、実情に即するようその改訂を行なつたが、なお実際の耐用年数と法定耐用年数とが著しく異なる場合は、一定の要件に該当するものとを条件として、さらに耐用年数の短縮が認められることになつて、このため、この適切な運営によりその目的を充分達することとが考慮される。

四、昭和三十六年度の税制改正における耐用年数の改訂の際、普通償却制度の中に繰り込んでは、従来、耐用年数を平均二、三パーセント程度短縮し、耐用年数全般にわたる整理合理化を図ることによつてその発展的解消を行なつた。

五、一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭和三十六年法律第三十二号)の施行により、地方公務員である学校教職員の暫定手当制度に調整措置および在勤する地域における不均衡の調つた場合の特例措置が講じられることになつて、いる。

六、なお、今回の措置によつても、なお不均衡市町村が一部残されることとなるが、今後人事院における暫定手当の整理を含む地域給付の全面的な調査研究の結果をまつて措置した。

七、北海道大学低温科学研究所において雪害および霜害に関する研究を実施して、雪害、霜害の研究は、重要であるので慎重に検討し、右に同じ。

八、おおよそ三、宗教法人の保育所について、その設置認可および共同募金の配分等につき、社会福祉法人立の保育所に比し、宗教法人立の保育所に対する登録税免除等の措置は、現行法上認められていないので、

一、おおよそ三、宗教法人の保育所について、その設置認可および共同募金の配分等につき、社会福祉法人立の保育所に比し、宗教法人立の保育所に対する登録税免除等の措置は、現行法上認められていないので、

二、社会福祉法人立の場合と同様な取り扱いがなされるよう努力したい。

三、社会福祉法人の役員資格、選任等については、社会福祉法人の立前からの、他の目的を有する法人の役員をそのまゝ充てているが、この問題は、宗教法人と保育所等社会福祉法人との関係その他宗教法人の特性等宗教法人の立場も十分考慮して、検討したい。

四、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

七五〇、七五二、七六九、七七〇、七七一、七七二、七七三、七九〇、八〇二、八四九、八五三、一〇〇二、一〇四四、二四八二、二四八三、二五二二、二五二一、二五二五、二六二二、二六二一、二六二二、二六二四、二七六一号)

厚生 省

原爆被害者援護対策に関する請願(八件)(第六二五、六二六、六三六、六五七、八六五、九二八、九二九、九五九号)

同

原爆被害者救済対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

小児マヒの予防対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

原爆被害者救済対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

小児マヒの予防対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

原爆被害者救済対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

小児マヒの予防対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

原爆被害者救済対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

小児マヒの予防対策に関する請願(第二件)(第四八九、一六八四号)

同

社会福祉法人立の場合と同様な取り扱いがなされるよう努力したい。

二、社会福祉法人の役員資格、選任等については、社会福祉法人の立前からの、他の目的を有する法人の役員をそのまゝ充てているが、この問題は、宗教法人と保育所等社会福祉法人との関係その他宗教法人の特性等宗教法人の立場も十分考慮して、検討したい。

三、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

四、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

五、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

六、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

七、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

八、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

九、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

一〇、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

一一、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

一二、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

一三、また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄付者たる宗教法人に帰属させるようにするためには、社会福祉法人の改正に当たっては、宗教法人の前身たる宗教法人の立場もあわせて、さらに検討したい。

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

[illegible]

環境衛生関係營業の運営の適正化に關する法律の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第二百三十号）により、請願の趣旨は達せられた。

[illegible]

国立大田療養所は、昭和三十六年四月一日より国立病院に転換した。
なお、転換時すでに入院中の患者の診療費については、結構対策上も支障のないよう考慮している。
右に同じ。

あん摩業を盲人の優先、専業とすることについては、種々問題があるが、盲人の福祉面等については十分考慮したい。

医師及び歯科医師の免許及び試験の特例に関する法律（昭和三十六年法律第二百三十一号）および医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律（昭和三十六年法律第二百三十二号）の制定により措置済みである。

昭和三十五年においては炊事棟等を、昭和三十五年度より逐次治療棟を整備することとしたが、その他の整備についても、今後実現について十分努力したい。

医師等療養所職員の確保については、給与改善その他足策を講じているが、なお努力したい。また、患者の処遇改善については、実状を十分検討のうえ逐次改善をはかりたい。

右に同じ。

リハビリティイション対策の強化とも関連して十分検討したい。

看護婦の四十四時間勤務制に必要な増員その他の措置は講じられている。

え、医師、看護婦等の需給状態を考慮したうえ、慎重に検討したい。

右研究中であり、今後さらに検討したい。

へき地等における保健福祉水準の一般的な向上対策の一環として十分検討したい。

へき地における医療の振興については、現在行なわれていた財政措置の立法化については、今後とも診療所の設置運営、医師の確保等に関する国庫補助の強化を図ることをしたい。

昭和三十六年七月三百万人分の生ワクチンを輸入し、主として十才未満の希望者に授けた。

身体障害者保障総合政策確立
に関する請願(第二四六二号)

精神薄弱者等の保護に関する
請願(第二四〇二号)

生活保護法の医療扶助費増額等に関する請願（第一四九二号）

生活保護法の基準額引上げ等
に関する請願(第一一五八号)

厚生省に老人局設置の請願
(第八二三号)
社会、児童福祉施設従事者の
給与引上げ等に関する請願
(二一件)(第三二三、四〇五号)

同

同

同



同

國民年金法（昭和三十四年法律第四百四十一号）および身体障害者雇用促進法（昭和三十一年法律第二百三十三号）の内容の充実に図るとともに各種の施策の調和を図り、身体障害者に対する総合的な福祉施策の十分な実施に努力したい。

援護施設は、現在十二都道府県に設置されておられる三十四府県に一箇所設置を目途に努力しているが、これらの施設は、重度軽度の如何を問わず一律に扱つてゐるので、今後特殊事情を考慮した特殊施設の設置についても努力したい。

等の生活保護法による医療扶助費は、対象人員單純に五割増額と當然変動すべきものではあつて、なお、入院患者の日用品費については、居宅の場合の保護基準の改定とも関連して今後改善していききたい。また、収入認定を行なひない取り扱ひは、資産、能力その他あらゆるもの活用を要件とする。現行制度の原理からいつて行なうことはできない。

- 一、および四、入院患者の日用品費を含め、保護基準については、今後の一般国民生活水準の向上等の要素を勘案して改善していきたい。
- 二、昭和三十五年度より創設されているが、その改善については、なお努力したい。
- 三、生活保護制度の原理にてらし、収入認定を行なわれない取り扱いはできない。
- 四、生活保護法の運用に当たり、自立助長に努めるよう今後も努力したい。

当面事務の規模等からみて新たに局を設けることは、目下のところ考えていない。

一、社会福祉施設従事者の給与については、昭和三十五年十月に本俸の一点九%、昭和三十六年四月に七・五%同年十月から一七・六四%の引き上げを行ない、期末手当等、その改善に努力してきたが、今後とも努力したい。

共済制度については、社会福祉施設職員退職手当共済法（昭和三十六年法律第百五十五号）の制定により昭和三十六年十月より実施されたが、その財政的措置の確立に

二、保護基準については、昭和三十六年四月より一八%の引き上げをはじめ大幅な改善について今後さらに努力したい。

を行ない、また、昭和三十六年度の補正予算措置により、十月よりさらに五%の生活扶助基準の引き上げを行なつたが、勤労控除

三、(イ) 昭和三十六年度において授産施設を増設するほか、あらたに家庭授産制限

結核回復者のためのコロニー設置に関する請願（第一一五九号）

児童収容施設措置費引上げ等
に関する請願（第三〇八号）

精神薄弱者対策促進に關する
請願(第三十八件)(第一〇、五
請願(六〇、六三、八一、八二、
一〇五、一一九、一二七、一二
二八、一八三、二一九、二二
〇、二二一、二三八、二五六、
二六五、三三三、三三三、三三
六七、四〇九、四二二、四二
三、四三六、四三九、四七二、
四七三、四八四、四八九、六
一三、六三二、六三八、六七
五、七九一、一八六、一二二
〇三、二二五、五一五、五六
後保護施設の內容充実に關する
請願(第二〇九二號)

社会保障確立等に関する請願
(第一六八八号)

同

同

同

の新設、設備の改善、施設事務費の増額等の措置を行なつた。

(ロ) 昭和三十六年度予算に次のとおり補助金を計上したが、今後その増額に努力したい。

心配ごと相談所増設費（百五十五箇所分）一千円

同所の運営費（十七箇所分）六百八十八円

(ハ) 昭和三十六年度予算に次のとおり補助金を計上したが、今後その増額に努力したい。

世帯更生資金および医療貸付資金 五億五千万円

世帯更生資金等貸付事業費 三千二百二十万円

世帯更生運動推進指導費 四百万円

四、児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）が制定され諸願の趣旨は達せられた。

五、児童福祉法の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第一百五十四号）の制定によりすでに実施中である。

は、簡素な施設として、未設置の各県に一箇所を設置すべきもの増設と内容の充実に努力していきたい。

一、児童福祉施設従事者の給与については、再三引き上げを行ない、期末手当についても国家公務員と同様に改訂してきたが、今後とも十分努力したい。

二、社会福祉施設職員退職手当共済法（昭和三十六年法律第百五十五号）が制定され、十月一日から実施された。

精神薄弱者については、未だ未開拓の分野が多く、研究を要する点も多いので、これらについて今後検討を期するとともに既存の福祉施設のなかで施設等不十分な点は強化充実を図つていきたい。

なお、今後は、重度者に対する対策或は経済福祉等の問題が残つていたので各種施策の調和を図り、総合的な精神薄弱者福祉対策の確立について努力したい。

結核回復者後保護施設については、現在までも二十六箇所を設置しているが、今後少なくとも各県一箇所を設置すべく増設に努めており、内容充実とそれに伴う予算措置についても努力していきたい。

一、国民の経済負担能力との関連において、患者負担が過重とならないよう措置したい。

二、今後とも努力したい。

動員学徒犠牲者援護に関する
請願(第一〇四七号)

特殊漁船船員戦没者遺族の処遇改善に関する請願(二件)
(第一一三四、二一五二号)

元滿洲鐵道職員中特殊業務に従事し、負傷した者等に對し戦傷病者戦没者遺族等援護法適用の請願（八件）（第八四號）
八、九〇八、九〇九、一一一六、一一一七、一二八〇、一二八一、一四六二號）
海軍關係動員学徒等犧牲者遺族援護に關する請願（第二七三號）

戦没者の階級是正に関する請願(第一八六号)

結核回復者の就職等保障に関する請願（第一二六〇号）

同

同

四

同

国立漁港研究所設置に関する

農
林
省

一、國の身分關係、他の一般戰爭犠牲者との均衡等を考慮して、現行制度がとられてゐるものであるが、処遇改善について今後なるべく十分検討したい。

二、現在身体障害者に対しては、傷病の程度により一定の回数と定め、無賃乗車を認めてゐるが、無料パスの交付は行なつてゐない。これらの振合から見ても動員学徒等軍属の障害者に対し、いま直ちに無料パスを交付することはできない。

特殊漁船舶員等準軍属の処遇改善については、今後なお検討したい。

軍属として処遇することとは、國との身分關係および他の一般戰爭犠牲者との均衡等からみて適當でないと考ええる。準軍属としての身分を有しない者についても同様である。

- 一、援護法においては、遺族の援護措置について陸海軍により差別は設けられていない。
- 二、受給者の身分関係、他の一般戦争犠牲者との均衡上等からみて問題があるが、今後なお検討したい。
- 三、動員学徒等軍属に対する援護法適用については、「戦時災害」の要件が附随されているので、すべて災害を適用対象とすることは、一「戦時災害」の範囲については十分当分の事情を考慮したい。
- 一、昭和三十一年に旧軍人のうち死亡時大尉以上であつた者の階級整理の事務を再開し、現在終了している。
- 二、前項の戦没旧軍人の遺族の恩給額の補正については逐次扶助料の過誤訂正の処理をすることとしている。
- 一、結核回復者の住宅確保については、低所得階層に対する住宅対策の一環として対外にしたい。
- 二、身体障害者福祉法の適用については十分検討したい。
- 三、結核回復者であつて世帯更生資金および生業資金の貸付目的に該當するものは当然貸付対象となるが資金の額が多分とはいへない。
- 四、おおよび五、結核回復者のためには、現在、結核回復者後援施設を各都道府県に最少限一箇所ずつ設置すべく努力しているが、これが増設計画を推し進め、共同作業の回復者の設置等についで検討したい。
- 五、身体障害者雇用審議会に専門委員を置いて、その技術の問題について研究しているのので、その研究結果をまつて善処したい。

漁港研究所の早急設置は諸般の事情によぬ

請願(第二三〇九号)

魚価安定対策拡大強化促進に
関する請願（第五七四号）

かん水養魚事業振興に関する
請願(第一四号)

漁業共済制度改正に関する請願（第五七五号）

農業基本政策確立に関する書
願(第一七九二号)

青果物市場手教料引下げに關する請願(二件)(第一八二三)

同

四

同

同

困難であるが、漸次漁港の研究体制を整備すべく検討中である。

多獲性の水産動物の価格及び、漁業経営の安定を目的として漁業生産調整組合法昭和三十六年法律第百二十八号及び魚師安定基金法昭和三十六年法律第百二十九号が公布施行された。なお、請願の漁業は、漁業生産調整組合法に基づいて、漁業生産調整組合を設立できる漁業に指定されているが、魚師安定基金の助成対象は、さんま漁業に限定しており他の指定漁業に対する助成の拡大については、今後十分検討したい。

- 一、かん水養魚事業については、因縁糾纏等の事項に關し立法措置を講ずる必要があるから、どうかについて、今後におけるかん水養魚事業の發展状況をみた上で検討することとした。
- 二、なお、財政投融資については、現在養殖施設に於いて農林漁業金融公庫の融資の途がひがられており、本事業に對する國庫助成、流通対策等については、今後沿岸漁業の構造、改善事業その他の関連を考慮して諸團體の趣旨に沿ひより検討したい。
- 三、水産研究所における養魚の研究体制の整備に努めた。
- 四、今後かん水養魚事業の發展に伴ひ、可及的速やかに資料を整備し、漁業共済制度の適用對象となるよう検討したい。
- 五、漁業共済制度は、現在試験実験中であり、利用者、特に一部の者に限られてゐる。即ち、皆にあるので、共済資金に國庫負担を重く置く。

に実施することは困難であるが、この試験実施の結果をまつて今後本格的な実施を行なうときは、漁業者の負担を軽減する方法を考えた。

二、現行制度は、連合契約または集団契約により、集団加入を原則としている。また、其の制限額については、昭和三十六年六月の制度改正により、最近三年間の水揚げ高の低い二年の水揚げの平均額の九五%となつた。

三、漁具共済については、今後技術的研究をまつて共済額の引き上げ、限度額の引き上げ、対象漁具種類の拡張等につき努めたい。

四、共済掛金の納入については、本制度の健全な発展のためには、掛金の分納よりも今更に融措置について指導していききたい。

諸願の趣旨は、農業基本法（昭和三十六年法律第二百七十七号）に十分盛りこまれてゐる。今後は、農業基本法による方向づけをしたがい、十全の措置を講じていきたい。

農林大臣の認可を受けて定める業務規程による卸売市場における卸売手数料は、開設者農林大臣の認可を受けて定める業務規程による

四二

災害補償制度協議会の答申を尊重して農業災害保障制度改正案を作成したが、関係法律案を第三十八回通常国会に提出したが、審議未了となつた。

化促進に関する請願（二件）
（第四五九四〇号）

り同年六月末日まで全国的に売却を実施し

昭和三十六年産米の各種加算
金減額等反対に関する請願
(第四四七号)

米穀統制撤廃反對に関する請願（第五二二号）

トマトペースト輸入阻止に關する請願（二件）（第四七、九四二号）

甘しや糖業の特別法制措置に
関する請願(第二〇四一号)

(第七七六、一〇六、一〇七)
農業協合組合併助成法案の
一部修正に関する請願(十件)

一一三、一二二、一二四、
一二五、一二八

(第五六一號)

乳価安定に関する請願（二件）
（第四三、九二八号）

同

同



た。

一、農家經濟におよぼす影響等にかんがみ、陸稲のもち米加算の廃止のほかは、昭和三十六年産米においては、従来どおりと決定した。

二、税制上の問題および農家の集荷奨励効果並びに廃止した場合の影響等も考慮する必要があるので、今後十分検討の上、決定することとしたい。

米穀の統制が農家経済および国民生活に果たす役割にかんがみ、これを撤廃する考えはない。

国内産トマトおよびその加工品の需給を十分検討した結果、トマト生産者に悪影響をおよぼさない範囲内において若干量の輸入を実施することとした。

ほぼ同一条件下にある琉球と鹿児島との連絡調整会議を開催する予定であるので、この調整の成果を注視しつつ今後の対策を検討したい。

律第四十八号)農業協同組合併置成法(昭和三十六年法律第四十八号)の合併は、本法以前の農業協同組合整備特別措置法等に基づく合併が主として不振農業協同組合特別措置法対策としての合併であつたのに対して、農業協同組合を一応順調に事業を行なつてゐる農業協同組合と組合を進行大規模化ができてゐるようにするため、農業経営を行なつた組合の趣旨を異にしており、これに伴ひ助成措置も合併直後にする施設の内容とする統合整備、税制上の特別措置等を内容とするものであるからこれを本法施行以前にさく及及適用することは適当でないが、これらのものに対応しては融資等別途の方策を考慮してその育成を図つていきたい。

一、畜産物の価格安定等に関する法律（昭和三十一年法律第八十三号）を制定し、主要な畜産物の価格安定を図つた。

二、乳価の地域差の撤廃については、乳価のある程度の地域差は経済的合理性の観点からみればある程度認めざるをえないが、地域ごとの事情を考慮して不合理な乳価の地域差は是正するより措置することとしている。

三、生産費補償方式を織り込んだ乳価については、畜産物の価格安定等に関する法律(昭和三十一年法律第八十二号)における原料乳の安定基準価格決定の趣旨および生産条件の安定としての生産費を再生産の確保という趣旨から十分に考慮しつつ、畜産物の生産が今後期待される需要の伸長に適

枝肉価格安定の法制化に関する請願(第七六四号)

酪農經營安定策確立に關する
請願(二件)(第一三九五、一
三九六号)

国^有林^野事^業の作^業員^の賃^金
引^上げ^等に^関する^請願^{(第}
四^{五〇}号⁾

木炭原本用に国有林材払下げの請願(第六〇〇号)

国有林野の再編成に関する諸願（第二三四六号）

農村計画推進対策確立に関する請願（二十五件）（第一一三、一二三、一三三、一四〇、一四七、一五八、一七九、一八二、一八七、一八八、一九一、一九四、一九五、二〇四、二〇五、二〇六、二〇七、二〇八、二〇九、二一〇、二一一、二一二、二一三、二一四、二一五、二一六、二一七、二一八、二一九、二二〇、二二一、二二二、二二三、二二四、二二五、二二六、二二七、二二八、二二九、二三〇、二三一、二三二、二三三、二三四、二三五、二三六、二三七、二三八、二三九、二四〇、二四一、二四二、二四三、二四四、二四五、二四六、二四七、二四八、二四九、二五〇、二五一、二五二、二五三、二五四、二五五、二五六、二五七、二五八、二五九、二六〇、二六一、二六二、二六三、二六四、二六五、二六六、二六七、二六八、二六九、二七〇、二七一、二七二、二七三、二七四、二七五、二七六、二七七、二七八、二七九、二八〇、二八一、二八二、二八三、二八四、二八五、二八六、二八七、二八八、二八九、二九〇、二九一、二九二、二九三、二九四、二九五、二九六、二九七、二九八、二九九、三〇〇、三〇一、三〇二、三〇三、三〇四、三〇五、三〇六、三〇七、三〇八、三〇九、三一〇、三一〇、三一一、三一二、三一三、三一四、三一五、三一六、三一七、三一八、三一九、三二〇、三二一、三二二、三二三、三二四、三二五、三二六、三二七、三二八、三二九、三三〇、三三一、三三二、三三三、三三四、三三五、三三六、三三七、三三八、三三九、三四〇、三四一、三四二、三四三、三四四、三四五、三四六、三四七、三四八、三四九、三五〇、三五〇、三五二、三五三、三五四、三五五、三五六、三五七、三五八、三五九、三六〇、三六一、三六二、三六三、三六四、三六五、三六六、三六七、三六八、三六九、三七〇、三七〇、三七二、三七三、三七四、三七五、三七六、三七七、三八〇、三八一、三八二、三八三、三八四、三八五、三八六、三八七、三八八、三八九、三九〇、三九〇、三九二、三九三、三九四、三九五、三九六、三九七、三九八、三九九、四〇〇、四〇一、四〇二、四〇三、四〇四、四〇五、四〇六、四〇七、四〇八、四〇九、四一〇、四一一、四一二、四一三、四一四、四一五、四一六、四一七、四一八、四一九、四二〇、四二一、四二二、四二三、四二四、四二五、四二六、四二七、四二八、四二九、四三〇、四三一、四三二、四三三、四三四、四三五、四三六、四三七、四三八、四三九、四四〇、四四一、四四二、四四三、四四四、四四五、四四六、四四七、四四八、四四九、四五〇、四五〇、四五二、四五三、四五四、四五五、四五六、四五七、四五八、五五九、五五九、二五五六三三）

公有林造林融資わく拡大到園する請願（第二三八号）

同

同

四

四

同

應して安定的に増大しうるような適正な水準に畜産物価格を安定させることとしてい

畜産物の価格安定等に関する法律（昭和三十一年法律第百八十三号）を制定したので、この法律の円滑な運用によつて食肉価格の安定を図り、農家経済の安定を期しうるようになすこと。

乳価補償方式の改訂については、畜産物の価格安定等に關する法律（昭和三十六年法律第百八十三号）を制定し、主要な畜産物の価格安定を図つた。飼料供給の円滑化に對し、飼料の値上げに對し、昭和三十六年三月から同年七月までの間は、飼料の値上げに對し、大豆および一部の植物油からなる輪

入の自由化を実施した。今後においては、飼料需給安定法の円滑な運用による政府売り渡しの適正化、政府所蔵の大粒の飼料用放出、所要輸入量の確保のための予算措置等の飼料需給および価格の安定について、万全の措置を講ずることと、また、飼料の流通の円滑化についても保管施設の拡充および効率率の利用、輸送の計画の実施を図る方針である。

作業員の賃金については、昭和三十六年四月一日から職定に基づき、昭和三十六年四月一日から引き上げが行なわれた。また、雇用関係についてはその昭和三十七年度の雇用見込み等によって、円滑化をはかるむね労使双方で意見の一致をみているのである。この線にそつて善処したい。

昭和三十五年度において、請願組合の組合員に対して、五百立方メートルを供給したい。今後とも新炭生産業の安定のための、資材原木の確保に努力したい。

国土保全または国有林野の経営上必要なるものを除き、国有林野を農業者に売り払うこととすることができることを考え目下検討している。

新農山漁村建設総合対策の成果を調査検討した。農業基本法の趣旨にのっとり、全農村にわたって、農業生産基盤の整備開発、農業機械その他農業近代施設の導入、環境の整備等農業構造の改善に關し、必要な事業を総合的に実施するための対策を、昭和十七年度より実施すべく検討中である。

全体の予算枠の許す限り努めて希望にそら
なり配慮する。昭和三十六年度予算は、八億円で
な。昭和三十五年度予算より一億二千万円

昭和二十七年五月七日 参議院会議録追録(その二)

第三十七回及び第三十八回国会において採扱された請願の処理経過

昭和三十七年五月七日
参議院会議録追録(その二)
第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理經過

土地改良事業予算増額に関する請願(第三〇号)

老朽農道つり橋復旧事業等を
国庫補助の対象とするの請願
(第五二一號)

千葉県管内谷川沿岸排水改良
事業施行に關する請願（第七
二七号）

農業振興策確立に関する請願
(第一七九一号)

不振土地改良区振興対策に関する請願（第二〇四二号）

土地改良事業に対する国庫補助率引上げに関する請願（第二三四五号）

九州電力の電気料金問題に関する請願(第二二四四号)

かんがい排水用電気料金値上げ反対に関する請願（第一五号）

九州地方の工業振興に関する請願（第一三二一号）

の増加となっており、今後とも予算枠の拡大に努力したい。

昭和三十六年度土地改良事業予算は、昭和三十五年度に比し、およそ二〇%の増額予算が決定し、それぞれの土地改良事業の推進を図つてゐるが、今後さらに農業基本法の趣旨にそつて努力する考えである。

昭和三十六年度予算として事業費二千百九十四万円（内国費千九十七万円）を年度当初に割当てし、事業の早期完成に努めている。

開拓事業については、すでに昭和三十六年度から農家の構造改善をはかり、既に開墾地を農村の建設に活用する方式を定め、規模によつて国営、県営、市町村営に分けて土を供給し、幾

ある。また、土地改良事業については、農業構造の改善の促進に役立つように、とくにその

採択および実施につき考慮することとし、水田については、今後工場、宅地等に転用を予想されるものに見合う面積を自然条件および地質条件の良好な地域において、あらかじめ造成

つき検討実施していく考えである。

土地改良区は、経済事業を営む団体とは異なるので、単に債務の条件の緩和等の一時的援助措置を行なつても、組合員の賦課金の平割が完全な数又本割を確立しない限り、

その財政再建は期せられない。この基本的な考え方のもとに所要の措置を講ずるべく検討中である。

新農業政策推進とあいまつて、**国庫補助率**の引き上げに努力中である。

昭和三十五年度以降強制バーター制度を廃止する等日中貿易の円滑化を計つた。
なお、今後日中貿易の正常化については慎重に検討することとしたい。

九州電力株式会社の企業合理化指導については、今後とも格段の努力を払う所存である。

できる限り低位に据え置くよう指導する所存である。

九州地方の工業振興は、従来九州地方開発促進法の運用を中心として極力推進してきたが、今後もこれを積極的にすすめていく所存である。

なお、低開発地域工業開発促進法（昭和三十

炭鉱災害事故防止等に関する
請願(第二二七三号)

同

十六年法律第二百十六号)および産炭地域振興臨時措置法(昭和三十六年法律第二百十九号)の運用にあつても、請願の趣旨を尊重する所存である。

一、鉾山保安行政の徹底的強化については、保安監督の強化徹底、保安施設の整備、終閉山に対する措置等について（昭和三十六年五月二十一日閣議決定）諸役の対策を強

年五月二十一日閣議決定、（註）船舶の文策を強
力に講ずることとし、これに伴なう経費に
ついて予備費から支出を行なつてゐる。
保安監督の強化と徹底については、鉦務

監督官の増員等による監督機構の強化と計画的かつ重点的な監督と取締りの実施、危険度の高い炭鉱に対する実態調査団の派遣による災害の発生防止等の措置を行ないつ

炭鉱保安施設の完備については、石炭鉱山保安規則の一部を改正する通商産業令

(昭和三十六年通商産業省令第五十八号)により、保安機器の整備につき規制の強化を図るとともに、その整備につき助成を行なっている。

なお、石炭鉱山保安臨時措置法（昭和三十六年法律第九十四号）を制定し、保安の確保が困難な炭鉱について、改善または

閉山を円滑に促進するため所要の勧告、整理金の交付を行なうことにした。

二、前記閣議決定により中小炭鉱について所要の助成措置を行なうこととし、石炭鉱山

保安規則の改正により中小炭鉱において新たに課せられる鉱山保安専用機器の整備のための補助保安に関連する生産機器に対する石炭鉱業合理化事業団からの融資を行な

開発銀行および中小企業金融公庫からの長期低利資金の融資措置が講じられている。

三
昭和三十六年三月国会において炭鉱災害
防止に関する三党共同決議の趣旨にそつて
被災労働者の遺族等に対する援護措置につ
いて検討中である。

四、産炭地域振興審議会を設置し、三千万円
の調査費によつて各産炭地域ごとの総合的
な振興対策を審議するとともに、産炭地域
振興臨時措置法（昭和三十六年法律第二百

十九号)に基づいて、産炭地域振興諸施策を推進することとしている。

をすすめており、今後これをさらに強化していく所存である。

五、炭鉱離職者臨時措置法（昭和三十四年法律第百九十九号）に基づき、緊急就労対策

事業に必要となる人員の確保、業務の円滑な遂行、また、職業訓練の国庫補助を行なつており、また、職業訓練の国庫負担を行なつてゐる。

福岡県小倉市の鉦害復旧等に関する請願(第四二七号)

福岡県豊州炭坑災害復旧工事
促進等に関する請願（第一三
〇九号）

臨時石炭鉦害復旧法の施行期
間延長等に関する請願（第一
三一八号）

中小企業振興施策確立促進に
関する請願(第一七九三号)

同

同

四

鉦害の賠償は、被害住民と加害炭鉦の両事者に交渉するよう指導されており、その結果をまづて賠償する円滑に導かれるよう指導することとしている。また、小倉市内にはすでに測線を設置しており、これを定期的に測量して鉦害の発生状況を調査するとともに、この結果を参考として、鉦業施業家の認可に際して危険のないよう慎重を期している。なお、石炭鉦業合理化事業団が炭鉦を買取るにあたっては鉦害の処理を完全に行なうにまづきとしておられるので、被害が賠償されないまま放置される懸念はまづたくない。

鉦害関係法規の整備については、現在鉦業法改正審議会において、鉦業と地上権益の調整、賠償能力のある者だけに鉦業を実施させる能力主義の採用等を検討しており、また、同時に石炭鉦害対策審議会においては、鉦害問題を効果的に解決するための諸方策を検討中である。

一、併行して、事故發生の原因となつた中元寺川河底陥没箇所への復旧および同箇所近隣地区地下の燃焼の消火にとめてきた昭和三十三年三月三十一日燃焼箇所に注水から、七月完全消火を確認した。遭難者の遺族の間に収容作業の放散について話し合ひがまとまり同箇所近辺の採掘跡は完全に水没させておくこととなつたので、現在のところ一、二の必要性は事実上なくなつた。

四、罹災住民が再陥落の危険を理由に現位置復旧を拒否したため、復旧が遅延して復旧は現位置復旧の場合にのみ許されるのの復旧は再陥落の危険の有無について、学識経験者による調査を実施し、必要なものについて、特殊工法を採用することとして現位置において復旧を行なうべく罹災住民と話し合ひを続行中であり、まづ次第無資置力認定を行なつて、鉦害復旧を行なうこととしている。

一、臨時石炭鉦害復旧法の一部を改正する法律（昭和三十三年法律第九十二号）の制定により、諸願の趣旨は達せられた。

二、鉦害復旧事業団に対する賠償義務者の納付金の延納を認めつつ、復旧事業の推進を図つてきたが、その財源については昭和三十三年度より資金運用部資金から直接貸付を受けるように改めた。さらに貸付期間より検討中である。

臨時石炭鉱害復旧法改正に関する請願(第二三二〇号)

同

げを圖つてきたが、今後その充実に努力した。

二、昭和三十六年度においては、中小企業金融公庫について四支店に出張所、国民金融公庫の拡充については、努力し、今後とも支店の信用保険下庫の低利貸付金の増額、保険利率の引き下げを充分考慮したい。三、不振事業協同組合、連合会の一再整備のために、昭和三十一年四月一日現在における組合の有形固定資産、無形固定資産、借入金等の合計額を出資総額の積立金額、借入金の超過額を昭和三十一年三月三十一日までの超過額を昭和三十五年三月三十一日までして解消するための五年計画を樹立せしめ、そのための留保金額に充てることは、法人税を非課税とする措置において、現在行政庁に対する指導をお願いしては、調査のうえ、中央と協力し積極的に再建の方途を講ずる旨の指導を強化して、組織の整備強化に努めた。

(二) 五、事業協同組合に対する税制の特典については、国税に對する特別法人としての軽減税率の適用について、特別配当金の損金算入印紙税等は、登録事業の免税範囲あり、地方税事務所の倉庫所有の病除、診療所、病院組合、事務所、倉庫の不動産取得税の免除、商工組合、また診療所の不固定資産税の免除、小企業組合、資金金融の特典に基づく共同施設に対する無與利子貸付がある。今後においてもこれらの振興措法の強化に努めたい。

六、労働関係法の改正を行なつてこれを緩和したり、零細企業の改善を認めたりすることとは、中小企業の体質改善の重要な一環であることとなる。労働関係の近代化に逆行することとなる。中小企業の雇用難に逆行することとなる。生産性の向上と労働管理の改善を図ることとなる。労働関係の近代化の改革を不能ならしめる方向で、施策の積極的な拡充を図つていくことが、中小企業災害対策特別立法については、七、中小企業災害対策特別立法については、八、中小企業災害対策特別立法については、九、中小企業災害対策特別立法については、十、中小企業災害対策特別立法については、十一、中小企業災害対策特別立法については、十二、中小企業災害対策特別立法については、十三、中小企業災害対策特別立法については、十四、中小企業災害対策特別立法については、十五、中小企業災害対策特別立法については、十六、中小企業災害対策特別立法については、十七、中小企業災害対策特別立法については、十八、中小企業災害対策特別立法については、十九、中小企業災害対策特別立法については、二十、中小企業災害対策特別立法については、二十一、中小企業災害対策特別立法については、二十二、中小企業災害対策特別立法については、二十三、中小企業災害対策特別立法については、二十四、中小企業災害対策特別立法については、二十五、中小企業災害対策特別立法については、二十六、中小企業災害対策特別立法については、二十七、中小企業災害対策特別立法については、二十八、中小企業災害対策特別立法については、二十九、中小企業災害対策特別立法については、三十、中小企業災害対策特別立法については、三十一、中小企業災害対策特別立法については、三十二、中小企業災害対策特別立法については、三十三、中小企業災害対策特別立法については、三十四、中小企業災害対策特別立法については、三十五、中小企業災害対策特別立法については、三十六、中小企業災害対策特別立法については、三十七、中小企業災害対策特別立法については、三十八、中小企業災害対策特別立法については、三十九、中小企業災害対策特別立法については、四十、中小企業災害対策特別立法については、四十一、中小企業災害対策特別立法については、四十二、中小企業災害対策特別立法については、四十三、中小企業災害対策特別立法については、四十四、中小企業災害対策特別立法については、四十五、中小企業災害対策特別立法については、四十六、中小企業災害対策特別立法については、四十七、中小企業災害対策特別立法については、四十八、中小企業災害対策特別立法については、四十九、中小企業災害対策特別立法については、五十、中小企業災害対策特別立法については、五十一、中小企業災害対策特別立法については、五十二、中小企業災害対策特別立法については、五十三、中小企業災害対策特別立法については、五十四、中小企業災害対策特別立法については、五十五、中小企業災害対策特別立法については、五十六、中小企業災害対策特別立法については、五十七、中小企業災害対策特別立法については、五十八、中小企業災害対策特別立法については、五十九、中小企業災害対策特別立法については、六十、中小企業災害対策特別立法については、六十一、中小企業災害対策特別立法については、六十二、中小企業災害対策特別立法については、六十三、中小企業災害対策特別立法については、六十四、中小企業災害対策特別立法については、六十五、中小企業災害対策特別立法については、六十六、中小企業災害対策特別立法については、六十七、中小企業災害対策特別立法については、六十八、中小企業災害対策特別立法については、六十九、中小企業災害対策特別立法については、七十、中小企業災害対策特別立法については、七十一、中小企業災害対策特別立法については、七十二、中小企業災害対策特別立法については、七十三、中小企業災害対策特別立法については、七十四、中小企業災害対策特別立法については、七十五、中小企業災害対策特別立法については、七十六、中小企業災害対策特別立法については、七十七、中小企業災害対策特別立法については、七十八、中小企業災害対策特別立法については、七十九、中小企業災害対策特別立法については、八十、中小企業災害対策特別立法については、八十一、中小企業災害対策特別立法については、八十二、中小企業災害対策特別立法については、八十三、中小企業災害対策特別立法については、八十四、中小企業災害対策特別立法については、八十五、中小企業災害対策特別立法については、八十六、中小企業災害対策特別立法については、八十七、中小企業災害対策特別立法については、八十八、中小企業災害対策特別立法については、八十九、中小企業災害対策特別立法については、九十、中小企業災害対策特別立法については、九十一、中小企業災害対策特別立法については、九十二、中小企業災害対策特別立法については、九十三、中小企業災害対策特別立法については、九十四、中小企業災害対策特別立法については、九十五、中小企業災害対策特別立法については、九十六、中小企業災害対策特別立法については、九十七、中小企業災害対策特別立法については、九十八、中小企業災害対策特別立法については、九十九、中小企業災害対策特別立法については、一百、中小企業災害対策特別立法については、

一、および四、臨時石炭鉱害復旧法の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第九十九号）では、改正を行なわず現行法においてとどめた。石炭鉱害対策審議会においてさらに検討を加へることとしている。

同

二、無資力認定を行つた場合には、その後賠償義務者が資力を回復し不当利得をうるものがないよう厳正資力適用してゐる。この点については、無資力認定、後の事後措置とあわせてさらに検討したい。

三、鉅額法改正の一つの問題として、盗撮欄者に無過失賠償責任を課するという方向で検討中であるが、法律的に種々問題があるので、なお慎重に審議をすすめることとする。

一、石炭産業の安定について、現在、諸対策の強化が当面の急務であると考えられる。総合エネルギー政策の見地からの検討を加えるため、現在エネルギー懇談会を設けて総合エネルギー対策を検討している。

二、従来からの合理化施策およびこれに伴う離職者対策を強化するとともに流通機構の整備、石炭専焼火力発電所の建設等による需要の確保等を図っていく所存である。

なお、鉱区等の整理、統合については、鉱業権が財産権であるため、直ちに鉱業法上の規制措置をとることは妥当でなくまた効果も少ないので、従来かなり効果的であった行政指導および法的規制措置の両面について合理的な運営を図っていく所存である。

三、総合エネルギー対策の見地から特に慎重に検討したい。

四、産炭地域振興臨時措置法（昭和三十六年法律第二百九十九号）を制定し、産炭地域における鉱工業等の急速かつ計画的な発展と石炭需要の安定的拡大を図つた。また、現在産炭地域における鉱工業等の急速な導入のために要する諸措置について具体的な調査、検討を行なつてゐる。

五、炭鉱離職者については、その特殊性にかんがみとくに手厚い対策を講じていく所存であり、現在、雇用促進事業団を通じて援護措置を行なっているが、今後さらにこれを強化し、特に中高年令離職者等に重点をおいた離職者対策を講じていきたい。

六、労使が事前協議を行なう場としては現在長期計画協定に基づく労使協議および労使協議会等が設けられており、必要な石炭産業の合理化の実施にあつてはこれらの制度を活用し、労使の理解と協調が望ましい。

七、産炭地市町村の石炭不況による財政負担の増加等の影響を緩和するため、従来から地方交付税、諸対策費の国庫負担率の引き上げ等の措置を講じてきたが、今後ともその実情に応じた対策を講じていく所存である。

石炭政策に関する請願(十二件)(第七六一、七六二、七六三、七七九、七八〇、七八一、七九七、八〇三、八〇四、八〇五、八四六、一二二、二八号)

同

産炭地域振興法制定促進に関する請願(第一六五五号)

同

石炭鋳業の再建振興に関する
請願(第二七二号)

同

一、産炭地域振興臨時措置法（昭和三十六年法律第二百十九号）を制定したので、振興事業を早急に実施するための具体的な検討を行なっている。

二、炭鉱離職者については、昭和三十六年七月に雇用促進事業団を設立して従来からの離職者対策を強化したが、貿易自由化の繰り上げ決定等に伴い石炭合理化の強化が必
要となるので、広域職業紹介、職業訓練の
実施に移住資金、住宅確保実施助金、移住宿
舎費の支給、移動住宅の貸与等の従来から

三、総合エネルギー政策の見地からとくに慎重に検討したい。

四、労使が事前協議を行なう場としては現在長期計画増資に基づく労使協議および労使協議会が設けられており、必要なら炭産業の合理化に際してはこれらの制度を活用する労使の十分な理解と協力が行なわれることが望ましい。

五、石炭産業の長期的安定については、現在の増対策の強化を図ることが急務であるとの問題等困難な問題が少なくないで、現在中央最低賃金審議会において慎重に検討して

考える。また、統一的立法措置については、今後政策の強化統一を図ることの必要性に依じて考慮してゆきたい。

なお、事業実施主体としての事業団等の要の安定的な拡大を図ることとした。また、産炭地域における鉱工業等の急速な導入のために要する諸措置について現在具体的な調査、検討を行なっている。一、右に同じ。

設立については、現在産炭地域振興審議会において対策の基本方向および緊急を要する問題について調査、審議している。その結論をまづて産炭地域振興対策を立案し、その実施主体として事業団を設置したいと考えている。

二、現在産炭地において西日本共同火力株式会社等の発電所建設が行なわれているが、今後とも低品位炭による発電を促進するの
三、総合エネルギー対策の観点からとくに慎重に検討したい。

産および近代化等による流通経費の軽減を

プラスチック防虫網製網機の登録制適用に関する請願（第一九五五号）

産炭地市町村振興対策に関する請願（第二五六五号）

同

同

図つており、石炭運賃の特別軽減、中小炭
鉦金融問題については、現在石炭対策閣
僚会議等においては検討している。また
園休法の活用等についても必要な行政
指導および規制について検討中である。
五、今後合理化を強化する必要がある
が、従来からの対策の強化を図っていく
所存である。

六、電力業界その他の慎重な折衝を経て検
討していききたい。

七、産地・都市町村の石炭不況による財政負
担の増加等の影響を緩和するため、財政負
担の交付税、諸対策費の国庫負担率の引
き上げ等の措置を講じてきたが、今後とも
その実情にそつた対策を講じていく所存
である。

一、ブラステック網製網機は五百一十六百デニールの合織を平織りして防虫網とするものであつて、機構、操作等は綿織機と何ら變ることなく、絹スフ織物の製織にそのまゝ使用できるものである。この新設は、ストップ網製網機は織機設置制限規則にいう織機であるといふを得ず、この新設は禁止され、ブラステック防虫網の製織の用に供する設備は、絹スフ織物調整規則（昭和三十六年通商産業省令第八十号、麻織物調整規則（昭和三十六年通商産業省令第八十号、毛織物等調整規則（昭和三十六年通商産業省令第八十二号、毛織物等調整規則（昭和三十六年通商産業省令第八十四号）、および絹人絹織物生産設備調整規則（昭和三十六年通商産業省令第八十五号）により通商産業大臣の登録を受けたものもしくは、通商産業大臣に届け出たもの等または能力の範囲内で、これら設備と入れ替えたものでなければならぬ。また、現在の織機全体の過剩状況を勘案するに、なほ自分の間、織機の新設を認める状況に至らないかと思はれる。

二、金網を含めた防虫網部門の設備全体について登録制度を設けるためには、現行の小企業団体の組織に関する法律の体系において、まず防虫網製造業者が商工組合を設立し、当該組合から登録制実施について申し出ることを必要とする。このような場合においては、慎重に検討のうえ、本請願の趣旨にそぐべく努力したいと考え、

産業地域振興臨時措置法（昭和三十六年法律第二百十九号）を制定するとともに、昭和三十六年度予算に産業地域振興調査費三千万円を計上し現在産業地域振興審議会においてその対策について検討中である。

（ハ）衆議院石炭対策特別委員会の決議の主旨にそつて産業地域振興事業を強力に実施するため必要な体制確立の要する産業地域振興事業団の設立等について検討中である。

産炭地域振興対策に関する請願（第二六四八号）

同

(二) 炭鉱離職者については、炭鉱離職者に力に措置法に基づいて、広域職業紹介を強力に推進しており、緊急就労対策事業の事業規模も一日七千人の吸収を確保し、事業費単価も大幅に引き上げ、事業の強化を図っている。また、昭和三十六年度に就いて一般職業訓練所十箇所において特別の職業訓練を実施し、その規模の拡大を図つた。

[illegible]

- (四) 産炭地町村の石炭不況による財政負担の増加等の影響を緩和するための措置については、今後その実情にそつた対策を講じていく考えである。
- (五) 臨時石炭鉱査復旧法の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第九十三号)により鉱査復旧事業の推進を図つた。また、石炭鉱山後の諸問題を図つては、早急に解決を図るより検討中である。なお、石炭鉱山保安対策については、保安監督官の増員および三億七千万円の予備費支出を決定した。
- (六) 産炭地域振興臨時措置法(昭和三十六年法律第二百十九号)を制定するとともに、昭和三十六年度予算に産炭地域振興調査費三千万円を計上し現在産炭地域振興審議会においてその対策について検討中である。
- (七) 産炭地域振興審議会の意見を聞き、当該地域の開発計画をもし、酌して実情に、そつた措置をする考えである。
- (八) 産炭地域振興臨時措置法においても、方償の紀償についての特例の配慮その他特別の措置を講じることとしたが、今後さらにその整備を促進する考えである。
- (九) なお、事業主体としては新たな公団を設けることについては問題があるのを、慎重に検討したい。

一、国鉄新五箇年計画で、中央線甲府―塩尻間および篠井線塩尻―松本間を昭和四十年までに完成するよう計画しているのだから、早期に着工するよう努力したい。松本―篠井間は、昭和四十一年度以降に考慮するよう計画されたい。

二、車両運用等技術上の問題について検討を進めているが、なるべく早い機会に実施しうたい。

三、国鉄新五箇年計画で昭和四十年年度までに完成する計画である。

国鉄が貨物駅を集約しようとする場合は一方的に行なうことなく関係荷主との了解を得て円満に実施するよう指導している。

右に同じ。

国鉄が貨物駅を集約しようとする場合は一
 方的に行なうことよく関係荷主の了解を得て
 円満に実施するよう指導している。
 なお、蔵玉駅については、この線に沿つて
 昭和三十六年十一月一日から実施している。
 国有鉄道運賃法の一部を改正する法律（昭
 和三十六年法律第五十九号）により国鉄運賃
 の改訂が行なわれた。
 なお、公共政策に基づく貨物暫定割引き
 は、引き続き当分の間存続せしめるよう措置
 したほか、次の措置を講じた。
 (一) 肥料については、肥料会計年度内は実
 質的に運賃が据おきとなるよう運賃の割

木材類等の国鉄運賃改定に対する特別措置の請願（第二六五一号）

- (三) 減価償却の特別措置によつてすでに優遇措置が講じてあるのを、二重に措置をしないと考えてある。
- (四) 当該市町村の財政力等を充分考慮するうえ、実情にそつた措置を行なう考へである。
- (五) および(一) 産炭地域振興臨時措置法講ずる租税特別措置法で、当該措置をな資金の確保のため、開発銀行の地方開発資金を活用する等、必要な措置に於いて検討中である。
- (六) 産炭地域の振興臨時措置法で、工場適正配置の助成措置を規定しているが、適今後その適切な運用を期することとしていた。
- (七) 失業対策費等の財政需要に対する措置にについては、地方公共団体の財政の実情に適合するよう配慮した。
- (八) 産炭地経済の近代化等の観点から考へて、鉱工業等を中心としてその育成強化を図る考へである。
- (九) 産炭地域の実情に應じて考慮していきたい。

中小企業金融公庫松本支店および商工組合中央金庫出張所を新規に設置することとし、中小企業金融の強化に努めている。

今後とも拡充に努力したい。

一、昭和三十六年五月十二日の鉄道建設審議会の建議に基づいて總統調査中である。着工したい。調査の結果をまつて研究したい。

二、田子倉―大白川間については、電源開発公社の田子倉ダム completion により工事はいはゞ困難となつたので今後研究はきかぬ。

三、野尻―西方面の路線の建設については、まだ鐵道敷設法予定線に該當していない。また、經過地の一部に地形の複雑な箇所があるので早急に建設することは困難である。

四、原線―桂川間は、鐵道敷設法予定線に該當しているが、桂川間は、目下着工準備中ではない。桂川―白井間は、篠栗線と工事中の油須原線の進捗等を考慮して今後研究したい。

五、新設するところについては、原町間に停車場を新設していない。

長野県に中小企業金融公庫支店設置等の請願（二件）（第五二、九四七号）
鹿兒島県に中小企業金融公庫支所設置の請願（第二三九四号）
今市、滝の原両駅間鉄道建設工事促進等に関する請願（第二六号）

国鉄篠栗、臼井両駅間鉄道敷設に関する請願(第五〇二号)

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

長野県内の国鉄輸送力改善に 関する請願(二件)(第五四、 九四九号)	同	引きをした。 (一) 木材類、薪炭、野菜類、魚介類および 飼料については、公共政策割引のほ か、さらに昭和三十六年七月一日から一 年間に限り運賃の割引をした。 二、今後とも輸送力の増進を促し、サ ービスの向上に努めなければならないと考え ている。 三、急行、準急等の料金は、料金の収 受単位を一律に一回とし、料金の収 入に現行の現行に引き上げ、希望にそ うなう。 四、昭和三十六年十月の時刻改正において接 続を相互に計っている。 五、列車増発については、現在要員車両事業 等が相当きゅう屈であり早急実施は困難と 考えられるが、今後とも検討していきたい きた。 六、今後車両の増備をまつて、十分研究してい きた。
長野県内の国鉄輸送力増強に 関する請願(二件)(第一八二 七、一九四二号)	同	列車の延長、車両の増結等については、今 後車両の増備をまつてその線区の混雑程度、 利用状況等を考慮して重点的に配置する計画 である。 七、昭和三十六年十月一日から臨時として実施 した。 八、利用便車両落成後定期運行を予定し ている。 九、現在の「あきよし」を石見益田まで延長する 計画はないが、昭和三十六年十月の時刻改正 の際に新たに米子―博多間の準急列車を運転 した。
国鉄越後線及び弥彦線の列車 車両増強等に関する請願 (二件)(第一八七二、一九一 一号)	同	急行「あそ」は、昭和三十六年十月の改正方 針に基づき東京・名古屋間を廃止し、名古屋 屋・熊本間を運行し、廃止に伴う利用客の救 済として急行「きりしま」の列車編成変更等 を実施した。 (一)「第二あさかぜ」を定期化することは車 両要員等の面からみて早急実施は困難で ある。 (二)「あきよし」現在のところ実施する計画は ないが、今後ともよく検討していきたい。
国鉄天龍峡、新宿両駅間直通 列車急行運行に関する請願 (二件)(第一八二九、一九 四四号)	同	昭和三十六年十月一日から京都―宮崎間に は、気動車特急「かもめ」を運転し、宮崎―都城間 は、これに接続するローカル気動車列車を運転 した。
国鉄鹿児島、山陰両本線を結 ぶ急行列車等運行促進に關す る請願(第五三七号)	同	公共企業体等共済組合法の一 部改正に関する請願(二件) (第七五五、七五六、七八四 号)
急行阿蘇の現行ダイヤ維持に 関する請願(第一〇六〇号)	同	やみタクシー撲滅対策に關す る請願(第一四〇二号)
急行阿蘇の存続等に関する請 願(第二六五二号)	同	道路運送法の一部改正に關す る請願(二件)(第二一四三、 二二二九号)
同	同	小型船海運業の保護助成策に 関する請願(第二二二〇号)
同	同	小型船海運業の保護助成策に 関する請願(第二二二〇号)
同	同	触雷沈没した大成丸の遭難者 遺族補償に関する請願(二件) (第七〇四、一〇一九号)
同	同	学生、生徒の船舶実習に対す る安全衛生管理再検討等に關 する請願(第一七四五号)
同	同	長野県軽井沢に国際会議場建設 等に関する請願(二件)(第一 三九三、一三九四号)
同	同	鹿児島県鹿屋市に測候所設置 の請願(第三八五号)
同	同	公共企業体職員等共済組合法附則第十一 条に規定する旧令共済組合員期間であつたもの を組合員期間に通過することについては、公 共企業体職員等共済組合法と他の法令に基づ く同様な制度との均衡の問題もあり通算につ いては、目下検討中である。 二、昭和三十三年六月三十日までで職員とな り、以後施行日まで引き続き職員であるものに 限つていたが公共企業体職員等共済組合法第七 十一号により昭和三十一年六月三十日までで 職員となつた者についても適用されることに なつてゐる。 三、もぐりタクシーに対しては、取り締りの強 化徹底を図るとともにタクシー増車を適切に 行なう等、もぐりタクシーの発生を招くよう な原因を除去することにより、絶滅を期して ゐる。 四、道路運送法の一部を改正する法律 (昭和三十三年法律第四十二号)により罰則 を強化する等の措置を講じたが、今後なお、 検討を進めていく所存である。 五、もぐりタクシーに対しては、取り締りの強 化徹底を図るとともにタクシー増車を適切に 行なう等、もぐりタクシーの発生を招くよう な原因を除去することにより、絶滅を期して ゐる。 六、道路運送法の一部を改正する法律 (昭和三十三年法律第四十二号)により罰則 を強化する等の措置を講じたが、今後なお、 検討を進めていく所存である。 七、小型船海運業の安定振興方策については、 業界の組織化の促進、不当競争の排除等結束 強化を推進するための諸措置につき検討を続 けている。 八、請願の趣旨にそつと今後とも努力した い。 九、危険防止対策として航海訓練所に安全保健 機構を設置するよう努力している。 一〇、災害補償については、法的に措置が できるよう研究中である。 一一、慎重に検討したい。

五〇

同

郵政省

簡易保険郵便年金加入者ホームは新潟県柏崎市に設置する予定であるので、保養センターに設置する予定では、将来の設置計画の際検討したい。

昭和三十七年度において、検討のこととした。

昭和三十七年五月七日 参議院会議録追録(その二)

第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

五
一

五三二号)	長野県小諸地方に簡易保険、郵便年金加入者の厚生施設設置の請願(第五四六号)	同
	茨城県潮来地域に簡易保険、郵便年金加入者の家設置の請願(第五四七号)	同
	群馬県草津温泉地域に簡易保険加入者の家設置の請願(第六五二号)	同
	長野地方に簡易保険、郵便年金加入者の厚生施設設置の請願(第七一五号)	同
	長野県飯山地方に簡易保険、郵便年金加入者の厚生施設設置の請願(第七二六号)	同
	熊本市に簡易保険加入者の成人病センター設置の請願(第二八八〇号)	同
	大阪此花郵便局局舎建設に関する請願(第九三〇号)	同
	広島県沼隈町常石所在の簡易郵便局の特定郵便局昇格に関する請願(第九九九号)	同
	茨城県常陸太田市内河合駅前に無集配特定郵便局設置の請願(第一九二二二号)	同
	鹿児島地方貯金局庁舎の鉄筋化促進に関する請願(第二三五〇号)	同
	神奈川県津久井町志田山朝日寺に電話架設の請願(第二七二号)	同
	ラジオ受信機を備えない有線放送加入者の聴取料免除等に関する請願(第九〇二二号)	同
積雪地帯の建築職人に失業保険適用の請願(十三件)(第一二〇八一、一二〇八、一二〇四、一二〇二、一二二三、一二三七〇、一二五九一、一二六一九、一二六二〇、一二六七二、一二七八八、一二七八、一二七七八号)	労働省	

請願の趣旨は、将来の設置計画の参考としたい。

右に同じ。

右に同じ。

右に同じ。

右に同じ。

昭和三十七年度以降なるべく早い時期に局舎を新築し、開局する予定である。

現状においては、早急に実現は困難と思われる。

現状においては、実現困難と思われる。

早期実現は困難であるが、予算事情の許す限り促進方努力したいと考えている。

昭和三十六年十月十日に着工した。

有線放送加入者のラジオ聴取料免除については、昭和三十六年四月、日本放送協会受信料免除基準の変更により、全額免除することになった。

有線放送電話については、農山漁村地方における有用性にかんがみ、その施設の改善及び努めたいと考え、そのための関係法の改正も考慮して、目下種々の調査検討を進めており、本請願の問題についても、あわせて慎重に検討中である。

土木建築の事業に従事する建築関係労働者の中には任意組合等の組織を通じて日雇労働者の健康保険法または労働者災害補償保険法の適用を受けている者があって、これらの者にも失業保険を適用するよう検討したい。

業務外せき髄損傷患者のための
の単独保護法制定等に関する
請願（第四九九号）

業務外せき髄損傷患者のための
の単独保護法制定等に関する
請願(第四九九号)

同

一、健康保険等によりその療養等が補償され
ており、せき髄損傷のみについて特別保護
を行なう合理的な理由はないので、単独の
保護立法は考えていない。

二、長期傷病者補償を受けることとなつた者
以外の者で過去において打切補償費の支給
を受けたため、現行法の適用を受けない措
置を檢討したい。

三、長期傷病者に支給される傷病給付の額
は、保険加入者の費用負担等の点を考慮す
れば、現状において相当な額であり、これ
を直ちに引き上げることとは考えてない。

四、業務上の事由により長期の療養を要する
者に対しては、長期傷病者補償によつて必
要な療養費は補償されている。

五、個々の労働者の平均賃金を離れて低額所
得者に対する給付額を一律に引き上げるこ
とは、制度の性格およびその費用を負担す
る事業主の負担能力からいっても、現状に
おいては困難である。

六、労災保険の長期給付と厚生年金保険の障
害年金を併給する場合に一定の減額調整
を行なうこととしてゐる点については、社
会保障制度の総合調整の機会に再検討され
ることとなる。

七、東京および小倉に職業再教育施設とし
て、傷痍者訓練所が設けられており、昭
和三十六年七月から、試験的に九州労災病
院等において身体機能の回復指導訓練を行
なつてゐるが、その成果によつて、将来拡
充を検討したい。

八、業務上の事由によるせき髄損傷等で長期
の療養を必要とする者に対しては、療養を
必要とする限り長期傷病者補償が行なわれ
ることとなつており、この場合、療養の継
続の要否および入院療養の必要性等の判断
にあつては、主治医・専門医等の診断に
基づき、患者の療養生活に支障のないよう
慎重を期してゐる。

右に同じ。

右に同じ。

右に同じ。

業務外の災害によるせき髄損
傷患者援護に関する請願(二
件)(第八六七、九二七号)

せき髄損傷患者の長期療養認
定基準緩和に関する請願(第
一一七二号)

せき髄損傷患者に対する傷病
給付金全額支給に関する請願
(第一一七三号)

同

同

同

一、健康保険等によりその療養等が補償され
ており、せき髄損傷のみについて特別保護
を行なう合理的な理由はないので、単独の
保護立法は考えていない。

二、長期傷病者補償を受けることとなつた者
以外の者で過去において打切補償費の支
給を受けたため、現行法の適用については、援護の
措置を検討したい。

三、長期傷病者に支給される傷病給付の額

岡山労災病院にせき髄損傷患者職能訓練センター設置の請願(第一一七四号)	同	岡山労災病院にせき髄損傷患者職能訓練センター設置の請願(第一一七四号)
水商売の女の実態調査に関する請願(第一四〇一号)	同	水商売の女の実態調査に関する請願(第一四〇一号)
失業対策事業強化に関する請願(第一二七号)	同	失業対策事業強化に関する請願(第一二七号)

は、保険加入者の費用負担等の点を考慮すれば、現状において相当な額であり、これを直ちに引き上げることとは考えていない。

四、業務上の事由により長期の療養を要する者に對しては、長期傷病者補償によつて必要な療養費は補償されている。

五、個々の労働者の平均賃金を離れて低額所得者に對する給付額を一律に引き上げることは、制度の性格およびその費用を負担する事業主の負担能力からいっても、現状においては困難である。

六、労災保険の長期給付と厚生年金保険の障害年金を併給する場合に、一定の減額調整を行なうこととして、一定の減額調整を社会保険制度の総合調整の機会に再検討されることとなつてゐる。

七、東京および小倉に職業再教育施設として傷病者訓練所が設けられており、また、昭和三十六年七月から、試験的に九州労災病院等において身体機能の回復指導訓練を行なつてゐるが、その成果によつて、将来拡充を検討したい。

八、業務上の事由によるせき髄損傷等で長期の療養を必要とする者に對しては、療養を必要とする限り長期傷病者補償が行なわれることとなつており、この場合、療養の継続の要否および入院療養の必要性等の判断にあつては、主治医・専門医等の診断に基づき、患者の療養生活に支障のないよう慎重を期してゐる。

右に同じ。

技術的に多くの困難性があり、また慎重に考慮すべき問題が含まれるので、本調査の可能性について今後さらに検討をすすめたいと考える。

- 一、事業の現状に即応した改善措置を続けていくとともに、現行制度につき根本的な検討を行なうたい。
- 二、今後とも検討を重ねるとともに、その協力体制の整備を図ることとする。
- 三、失業対策事業費の地方負担が一般財政力に比して過重になつてゐる地方公共団体の財政措置を行なつてきてゐるが、地方負担の軽減については、今後とも努力したい。
- 四、慎重に検討を進めることとする。
- 五、失業対策事業全体の検討の一環として検討を進めることとする。

四、三二五、三二六、三三〇、三三一、三三七、三三八、三四五、三六六、三七七、三七八、三九一、四〇六、四〇七、四一八、四四四、四四〇、四四二、四四八、四四九、四四〇、四六八、四七四、四八三、五一六、五一七、五二四、五三九、五四三、五四四、五五九、五五九、五七〇、五八七、五九〇、五九二、五九四、六〇四、六〇五、六二四、六三〇、六四一、六二八、六六三、六八四、七二二、九六三、一〇四三、一一一、一五八、一五九、一九五五号)	同	国道四号線整備促進等に関する請願(第二二五号)
芸者の解放に関する請願(第二四〇二号)	同	芸者の解放に関する請願(第二四〇二号)
国道四号線整備促進等に関する請願(第二二五号)	同	国道四号線整備促進等に関する請願(第二二五号)
栃木県道小山今市線改良工事促進に関する請願(二件)(第一三五、一九六号)	同	栃木県道小山今市線改良工事促進に関する請願(二件)(第一三五、一九六号)
大分県道白杵野津線等改良工事促進に関する請願(第三一二号)	同	大分県道白杵野津線等改良工事促進に関する請願(第三一二号)
北九州海岸道路の整備改良工事促進に関する請願(第五四二号)	同	北九州海岸道路の整備改良工事促進に関する請願(第五四二号)
国道九号線中大野線改修工事施行に関する請願(第一〇一四号)	同	国道九号線中大野線改修工事施行に関する請願(第一〇一四号)
二級国道久留米別府線舗装工事施行等に関する請願(第五〇五号)	同	二級国道久留米別府線舗装工事施行等に関する請願(第五〇五号)
北上川治水事業促進等に関する請願(第一七九六号)	同	北上川治水事業促進等に関する請願(第一七九六号)
埼玉県戸田町等荒川左岸地域の水害防除施策に関する請願(第一九二五号)	同	埼玉県戸田町等荒川左岸地域の水害防除施策に関する請願(第一九二五号)

建設省

労働基準法および売春防止法の十分な活用によつて措置していきたい。

昭和三十六年度を初年度とする新道路五箇年計画で整備完了を目途に鋭意促進中であり、二級国道についても、十箇年概成を目途にして整備を図ることとしてゐる。

新道路整備五箇年計画で実施したい。

なお、舗装計画については、調査のうえ再検討したい。

新道路整備計画で実施したい。

若松、芦屋、福岡線芦屋町、岡垣村地内の改良については、新道路整備計画で実施したい。

本年一部実施中であり、若松市内の舗装については、従来より実施しており、今後も計画している。

現在比較検討中である。

本路線の久留米善導寺町間に對し昭和三十六年度は二千四百万円をもつて大部分完成することにしてゐるが、一部河川改修工事との関係で残る部分は、河川工事とあわせ後年度施行の予定である。

北上川改修については、治水事業十箇年計画に基づいて工事の促進を図る方針である。

道路の整備については、昭和三十六年度を初年度とする新道路整備五箇年計画により、大幅な事業量の拡大を図つてゐる。

請願の地域の治水対策については、現在その一環として、芝川放水路工事を施行中であり、今後その促進を図るとともに、西蔵放水

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

茨城県久慈川改修工事施行に 関する請願(第二五九九号)	同
鹿児島県鹿屋港湾区域内海岸 に防潮堤新設の請願(第三八 六号)	同
本土、淡路島及び四国連絡橋 架設促進に関する請願(第八 二〇号)	同
南日本国道建設促進に関する 請願(第一〇一七号)	同
岡山県総社市井尻野地区にお ける新国道予定路線変更に関 する請願(第二八二七号)	同
新道路整備五箇年計画確立等 に関する請願(第三八七号)	同
二級国道二三号準人小林線 の一部路線変更等に関する請 願(第二一九〇号)	同
街灯整備促進法制定に関する 請願(第二一〇九号)	同
都市の下水道事業推進に関す る請願(第四〇三三号)	同

路改修等については、さらに実情を調査の上、要望にそつより努めたい。

国家財政のゆるす限り、予算の増額を図り、要望にそつより努力したい。

鹿児島県当局とも協議のうえ、可及的すみやかに処理するよう検討したい。

昭和三十四年度以来調査を実施してきたが、今後においても、新道路整備五箇年計画の一環として、引き続き本計画に必要な調査を実施する予定である。

南日本国道の二級国道指定については全国的な幹線道路網確立の見地から検討している。

なお、本ルートに含まれる一級国道、二級国道、海峽部等については、次のようにそれぞれ調査、建設計画が進められている。

(一) 明石、鳴門海峡架設及び三崎、佐賀、関門フェリーポートについては、調査中である。

(二) 一級国道十号、十一号、二十八号、三十二号及び三十三号については、新道路整備五箇年計画において、整備をおおむね完了する方針である。

(三) 二級国道四号、松山高知線(松山・大州間)、大分佐伯線及び熊本大分線等については、新道路整備五箇年計画において整備を促進する方針である。

計画のルートについては、数年来検討されたものであり、遺地面積は最も少なく、工費が最少であるとともに総社市の都市構造上の幹線として既に計画決定されたもので、総社市当局は原案の執行を希望しており、当初計画ルートで改良整備することが適当と認められる。

新道路整備五箇年計画の投資規模は二兆一千億円と内定し、目下その具体案を作成中である。

なお、新道路整備五箇年計画の財源については、所要国費を揮発油税収入とその他の一般財源で措置することになっている。

今後十分調査検討したい。

十分に検討したい。

一、下水道整備五箇年計画の確定並びに特別措置法の制定については、その実現について努力を重ねているところである。

二、昭和三十六年度予算の起債及び新規箇所三、水洗便所化に対する措置については、その方法等について慎重に検討中である。

二級国道熊本大分線の一級国道昇に格関する請願(第三一五号)	同
地方道池田亀岡線の二級国道指定に関する請願(第三八八号)	同
主要地方道水戸烏山線等の二級国道指定に関する請願(第九一二号)	同
県道人吉川内線の一級国道昇格に関する請願(第九九八号)	同
三重県四日市、福井県敦賀両市間国道建設に関する請願(第二五七三三号)	同
二級国道長野小千谷線の一級国道昇格に関する請願(二件)(第一八三〇、一九四五号)	同
豪雪地帯の雪害対策に関する請願(第四四八号)	同

四、地方交付税算定基礎における下水道事業の単位あたり費用の引き上げについては、昭和三十六年度から大幅に引き上げられることになった。

全国的な幹線道路網との関連において、道路網の構成、同路線の性格等を十分調査研究のうえ検討することとした。

右に同じ。

右に同じ。

右に同じ。

右に同じ。

右に同じ。

一、一般事項

(一) 災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)を制定し、防災に関する構想整備、防災計画の作成その他必要な災害対策の基本を定めた。

(二) 雪害の研究については、慎重に検討したい。

二、農林関係

(一) 農林関係

(二) 農林関係

(三) 農林関係

(四) 農林関係

(五) 農林関係

(六) 農林関係

ハ 〇 三	ベ シ 段	行	誤	正
ハ 〇 三	ハ い わ び	い わ ば		

参議院會議録第二十号中正誤

七
五
〇

ニ

三

さ
て
い
る

さ
て
い
る

参議院會議録第二十一号中正誤

參議院會議錄第二十二号(その一)
中正誤

八三	一	六	委任とする委任をする
八二	五	一	制限等の制限等
八一	五	一	行誤正
八〇	五	一	行誤正
七九	五	一	行誤正
七八	五	一	行誤正
七七	五	一	行誤正
七六	五	一	行誤正
七五	五	一	行誤正
七四	五	一	行誤正
七三	五	一	行誤正
七二	五	一	行誤正
七一	五	一	行誤正
七〇	五	一	行誤正
六九	五	一	行誤正
六八	五	一	行誤正
六七	五	一	行誤正
六六	五	一	行誤正
六五	五	一	行誤正
六四	五	一	行誤正
六三	五	一	行誤正
六二	五	一	行誤正
六一	五	一	行誤正
六〇	五	一	行誤正
五九	五	一	行誤正
五八	五	一	行誤正
五七	五	一	行誤正
五六	五	一	行誤正
五五	五	一	行誤正
五四	五	一	行誤正
五三	五	一	行誤正
五二	五	一	行誤正
五一	五	一	行誤正
五〇	五	一	行誤正
四九	五	一	行誤正
四八	五	一	行誤正
四七	五	一	行誤正
四六	五	一	行誤正
四五	五	一	行誤正
四四	五	一	行誤正
四三	五	一	行誤正
四二	五	一	行誤正
四一	五	一	行誤正
四〇	五	一	行誤正
三九	五	一	行誤正
三八	五	一	行誤正
三七	五	一	行誤正
三六	五	一	行誤正
三五	五	一	行誤正
三四	五	一	行誤正
三三	五	一	行誤正
三二	五	一	行誤正
三一	五	一	行誤正
三〇	五	一	行誤正
二九	五	一	行誤正
二八	五	一	行誤正
二七	五	一	行誤正
二六	五	一	行誤正
二五	五	一	行誤正
二四	五	一	行誤正
二三	五	一	行誤正
二二	五	一	行誤正
二一	五	一	行誤正
二〇	五	一	行誤正
一九	五	一	行誤正
一八	五	一	行誤正
一七	五	一	行誤正
一六	五	一	行誤正
一五	五	一	行誤正
一四	五	一	行誤正
一三	五	一	行誤正
一二	五	一	行誤正
一一	五	一	行誤正
一〇	五	一	行誤正
〇九	五	一	行誤正
〇八	五	一	行誤正
〇七	五	一	行誤正
〇六	五	一	行誤正
〇五	五	一	行誤正
〇四	五	一	行誤正
〇三	五	一	行誤正
〇二	五	一	行誤正
〇一	五	一	行誤正

昭和三十七年五月七日 参議院會議録追録(その二) 第三十七回及び第三十八回国会において採択された請願の処理経過

五五

民間住宅団体設立促進に関する請願(第一〇六号) 不良住宅地区改良事業推進に関する請願(第三二九号)	同	同	自治省	災害復旧事業促進等に関する請願(第二二号)
庫融資の産業労働者住宅および住宅公団の分譲住宅増加を図り、また、厚生年金還元住宅融資も大幅に増加されている。住宅金融公庫の個人住宅は、昭和三十六年度に比し、二千戸増の四千戸と大幅に増加することとし、また、あらたに国民年金還元融資により、農漁村住宅の改修を促進するよう努めている。 民間の貸家供給を促進するための具体的方策については、目下検討中である。 改良住宅建設費については、昭和三十六年度において工事費を昭和三十五年度の約一割の増額をしたが、今後も事業の円滑な実施のため努力したい。 なお、地方交付税不交付団体に対する除却費の国庫補助ならびに改良事業の地方負担額に対する起債については、今後請願の趣旨にそつて検討していきたい。	公営住宅の標準建設費については、昭和三十六年十月改訂の結果、昭和三十五年度に比較して木造一九%、中層耐火構造では一〇%の引き上げとなつてゐる。また、住宅金融公庫融資災害復興住宅の貸付限度額については、昭和三十五年に比較して三十六年六月以降一戸当り一二万円の引き上げを行なつた。 なお、災害復興住宅資金貸付の適用範囲の拡大については、検討中である。 補助災害復旧事業については、初年度は地方負担額のおおむね全額、次年度においては地方負担額のおおむね七〇%の枠を配分しては、引き上げて地方負担の軽減を図つており、これは、緊急にかゝる災害復旧事業の施行に公共土木施設にかゝる災害復旧事業を含めて三箇年以内その他の災害復旧事業を完結するようにしておおむね四箇年をもつて完了するように復旧の促進を図つてゐる。 単独災害復旧事業については、おおむねその全額を起債の対象とし、原則として三箇年	同	同	同
県立高等学校新設等のための地元負担金の起債に関する請願(第四九二号) 積雪災害対策に関する請願(第二〇八六号)	同	同	同	同
地方公務員の退職年金制度改正促進に関する請願(八件) (第二九、四九、二三八、二五七、三〇二、三九四、九四四、一七八五号) 町村職員の給与財源措置に関する請願(第四五七号) 非常勤消防団員に対する公務災害補償費引き上げに関する請願(第一〇五九号) 連座制強化のための選挙法改正に関する請願(第二〇三〇号) 重度身体障害者在宅投票制度復活に関する請願(第二二八九号)	同	同	同	同

昭和三十七年五月七日 参議院会議録追録(その二)

五六

明治三十五年第三種郵便物認可
三月三十一日

定価 一部 十五円
(但し良質紙は二十円)
(送料共)
発行所 東京都新宿区市谷本村町一五
大蔵省印刷局
電話九段(33)号
発行者 官報